

「満足度・生活の質に関する調査」に関する第3次報告書

～子育て、働き方、身の回りの安全を中心として～

令和2年4月3日

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

1. 「満足度・生活の質」から経済社会構造を捉える取組

（１）「満足度・生活の質」から経済社会構造を捉える取組の進捗状況

近年、国際連合、OECD 等の国際機関を中心に、GDP 等の経済指標では捉えられない人々の幸福や満足を描き出そうとする試みが活発化している¹。

我が国においても、累次にわたる骨太方針を受け、我が国の経済社会の構造を経済指標によるだけではなく、満足度という質的・主観的観点から、より多角的に「見える化」し、政策運営に活かしていくべく内閣府が検討を進めてきた²。具体的には、2019 年 2 月に 10,000 人を対象とした WEB 調査である「満足度・生活の質に関する調査」（以下「前回調査」という。）を実施し、結果を 2 度の報告書³に取りまとめるとともに、同年 7 月には、満足度・生活の質を客観的に把握するのに役立つ指標のグループを一覧表示する「満足度・生活の質に関する指標群（ダッシュボード⁴）」の暫定試案を作成し、内閣府 WEB サイト上に公表した。

現在のダッシュボードは暫定試案であり、より客観的でわかりやすいものに改善していく必要がある。こうした観点から、第 2 次報告書において、ダッシュボードの改善に向けた今後の課題として、総合主観満足度と分野別主観満足度のより踏み込んだ関係性等に関する分析、客観指標について分野別満足度との関係の精査や地域別・世代別での比較を含めた拡充、地方公共団体の政策検討におけるダッシュボードの活用促進等を行っていく方針が示されたところである。

このような方針を踏まえ、2020 年 2 月、前回調査と同一回答者を含まない 5000 人を対象とした WEB 調査（以下「今回調査」という。）を実施した。その主な狙いと内容は、以下のとおりである。①前回調査で、サンプル数が少なかった都道府県にややウェイトを置いてサンプルを割り当て、地域間比較の精度を上げる。②分野設定は前回調査と同じ 13 分野としたが、前回調査の結果等を踏まえ、子育て、身の周りの安全、社会とのつながり、生活の楽しさ・面白さ、労働時間などに関する質問項目を見直し、整理・拡充した。③すべての分野について、将来に対する認識（持続可能性）が現在の満足度に与える影響を探る観点から、将来を考えた時に不安かどうかについての質問を行った。

¹ 2008 年 2 月、サルコジ仏大統領（当時）のイニシアティブに基づき、ジョセフ・スティグリッツ教授、アマルティア・セン教授らの著名な経済学者をメンバーとして「経済実績と社会進歩の測定に関する委員会（Commission on the Measurement of Economic Performance、通称「スティグリッツ委員会」）が設立され、2009 年 9 月に同委員会からの報告書（Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up）が発表されるなど、GDP 以外で経済社会の進歩を測定する議論が国際的に活発化している。

² 骨太方針 2017 では、「人々の幸福感・効用など、社会のゆたかさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す」、骨太方針 2018 では、「国民の満足度、生活の質が向上されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野の KPI に関連する指標を盛り込む」、骨太方針 2019 では、『我が国の経済社会の構造を人々の満足度（well-being）の観点から見える化する「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」の構築を進め、関連する指標を各分野の KPI に盛り込む』こととされた。

³ 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 1 次報告書（令和元年 5 月 24 日）及び「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 2 次報告書（令和元年 7 月 30 日）。

⁴ 「ダッシュボード」の原義は自動車などの「計器盤」である。自動車ように状態に関連する指標を集め、その全体像の一覧表示を行う仕組みのことを意味している。

今回調査の結果について、まず、総合主観満足度の全国平均⁵をみると、5.90 点であり、前回調査の結果（5.89 点）とほぼ同じ水準となった。直近に公表された国際連合の「World Happiness Report 2020」では、日本の幸福度は 5.871 点とあり、いずれも数値としては極めて近い結果となっている⁶。また、分野別満足度の分布を前回調査と今回調査で比較するとほぼ同様であり、分布の同一性に関する統計的検定でも、多くの分野で有意な差はみられなかった⁷。

（２）本報告書の概要

本報告書は、今回調査の速報であり、今回調査で新たに質問した事項のうち、子育て、雇用環境、ワークライフ・バランス、将来への不安に焦点をあてたものである⁸。前回調査（約 10,000 サンプル）と今回調査（約 5,000 サンプル）を足し合わせた約 15,000 サンプルを活用した、総合主観満足度と分野別満足度との構造分析の再確認、分野別満足度と客観指標との属性・地域別での相関分析によるダッシュボードの精緻化（都道府県ごとの比較等）、および今回調査で新たに質問した事項のより詳細な分析（特に将来への不安）については、集計・分析作業に時間を要することから、今夏を目途にとりまとめることとしたい。

また、コラムでは仕事のやりがい、子育ての楽しさ、及び身の回りの安全に関する一部項目（感染症やテロのリスク）に関して簡単に採り上げる。

⁵ 「満足度・生活の質に関する調査」では、「現在の生活にどの程度満足しているか」について、0 点から 10 点の 11 段階で満足の度合を質問し、「全く満足していない」を 0 点、「非常に満足している」を 10 点として調査を実施。総合主観満足度の全国平均は、「満足度・生活の質に関する調査」（SRC）の単純集計結果ではなく、平成 27 年国勢調査の構成比（性別・年齢・地域）で調整（ウェイトバック集計）を行っている。

⁶ 「World Happiness Report 2020」では、1 位フィンランド（7.809 点）、2 位デンマーク（7.646 点）、3 位スイス（7.560 点）、11 位カナダ（7.232 点）、13 位英国（7.165 点）、17 位ドイツ（7.076 点）、18 位米国（6.940 点）、23 位フランス（6.664 点）、30 位イタリア（6.387 点）、61 位韓国（5.872 点）、62 位日本（5.871 点）、94 位中国（5.124 点）。

⁷ 前回調査と今回調査の比較については、巻末の Appendix を参照。

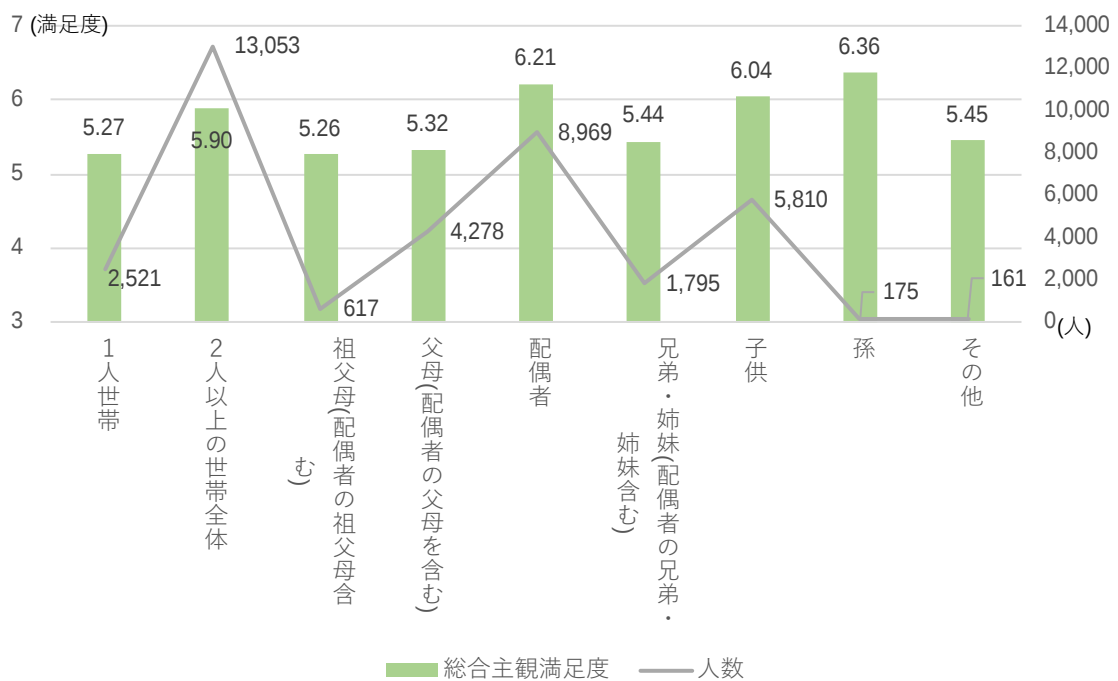
⁸ ただし、図表について前回調査と合わせた集計が可能なものは、両方のデータを用いた。

2. 調査の結果

(1) 子育て分野

まず、子育て世帯とそれ以外の世帯の満足度についてみてみよう。総合主観満足度について、世帯の構成別にみると、①1人世帯よりは2人以上世帯の方が満足度は高い、②2人以上世帯の中では、孫、配偶者、子供がいると回答した人の世帯の満足度が高い、という結果となった（図表1）。

（図表1 同居する人別の満足度）

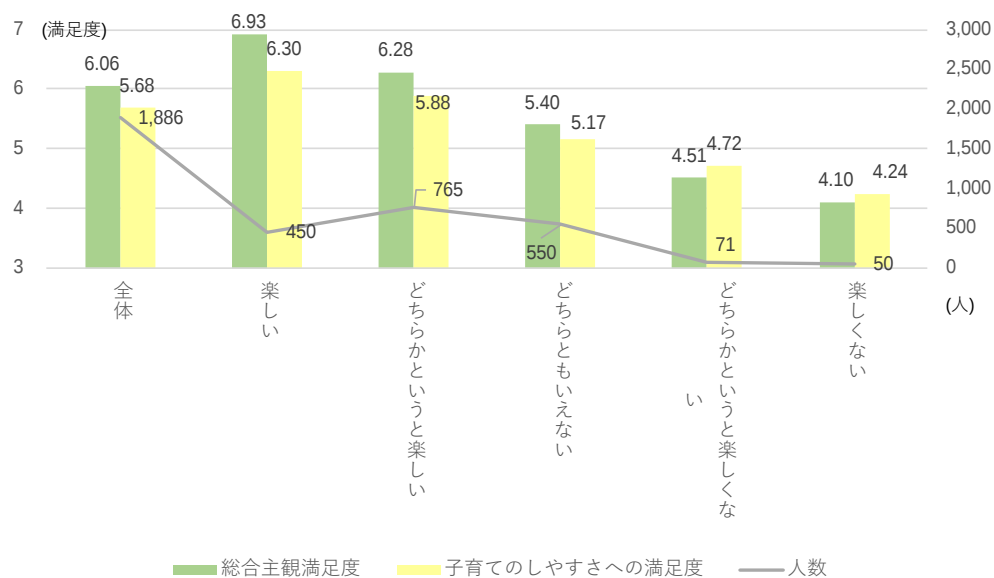


注：前回＋今回調査。複数選択式。

(a)子育ての楽しさ

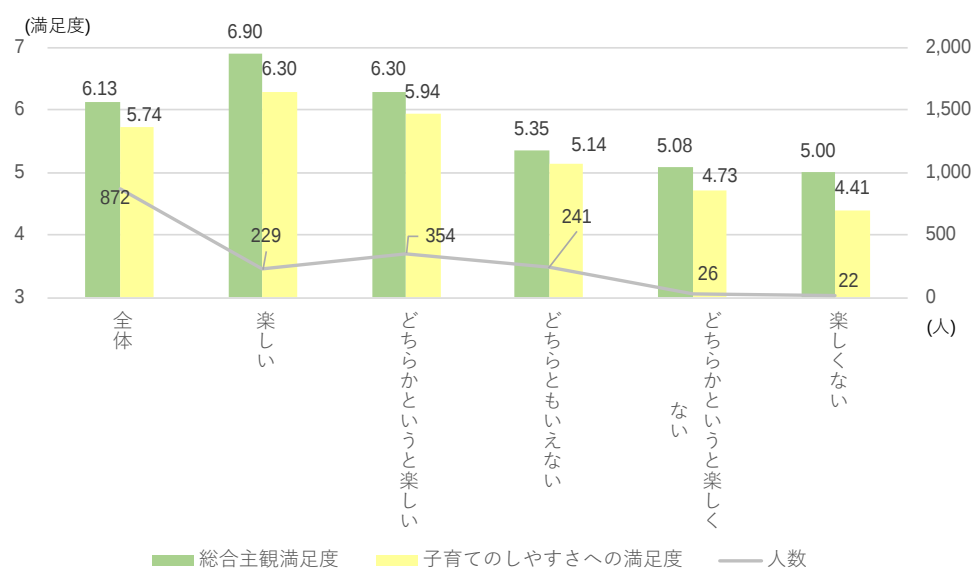
そこで、子供を持つ親が子育てについてどのように感じているのか、総合主観満足度及び「子育てのしやすさ」への満足度でみると、子育てを楽しんでいる人ほど、満足度が高いという傾向がみられた（図表2）。また、男女別に確認したところ、子育てを楽しんでいる人の割合については、男性が66.9%、女性は62.3%と、ともに6割を超えており、全体とほぼ同様の傾向がみられた（図表3、図表4）。一方、「どちらかという楽しくない」もしくは「楽しくない」と回答した人については、女性の方が満足度が低いという結果となった。

（図表2 子育てへの感じ方の違いによる満足度）

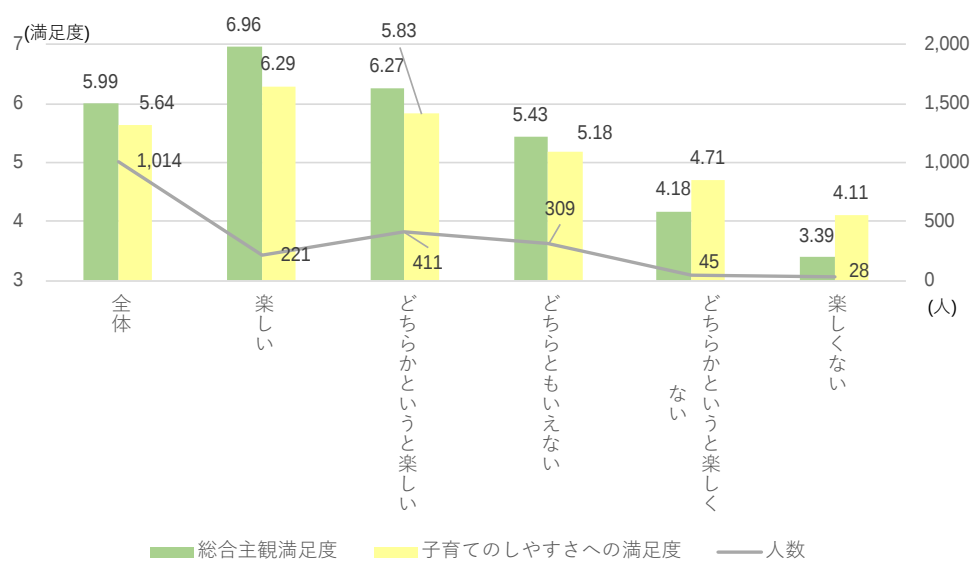


注：今回調査。

(図表3 子育てへの感じ方の違いによる満足度(男性))



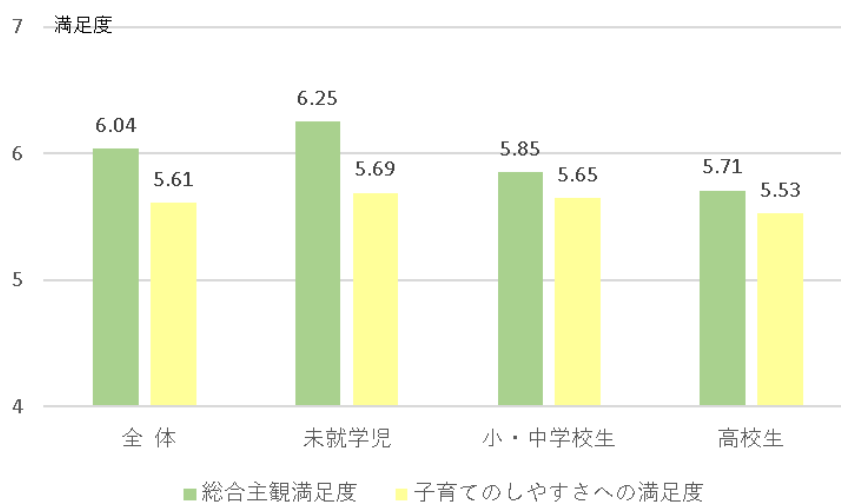
(図表4 子育てへの感じ方の違いによる満足度(女性))



(b) 子供の就学段階

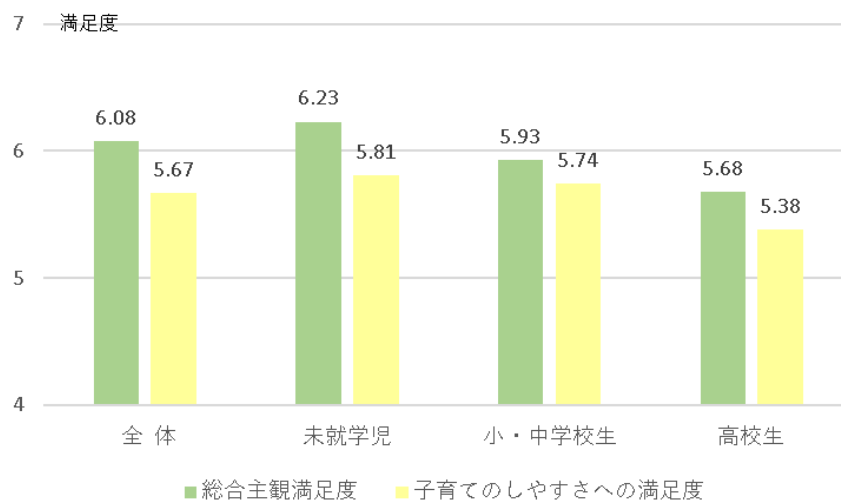
次に、子供の就学段階ごとの親の満足度をみると、総合主観満足度及び「子育てのしやすさ」の満足度のいずれについても、未就学児が最も高く、進学していくにしたがって水準が下がっていく傾向がみられた（図表5）。男女別の内訳をみると、男性については男女合計と同様に進学していくにしたがって水準が下がるという傾向がみられたが、女性については、高校生を子供にもつ人が最も「子育てのしやすさ」への満足度が高いという結果となった（図表6、図表7）。

（図表5 子供の就学段階別の満足度）

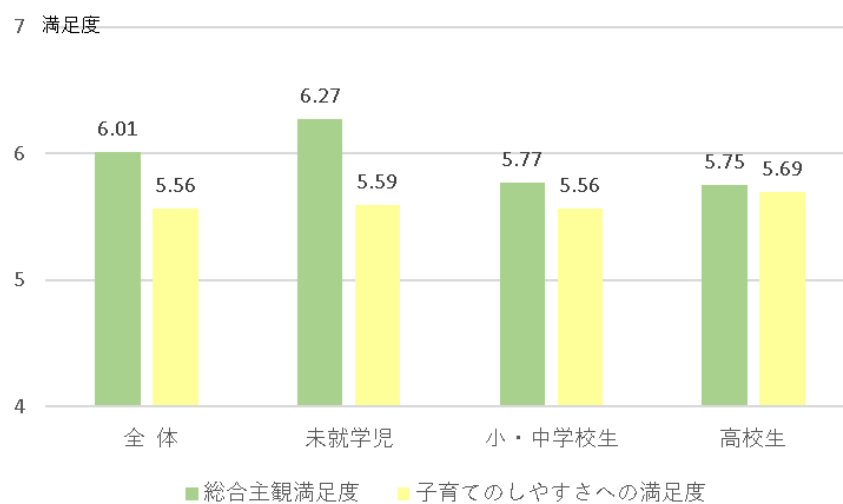


注：前回＋今回調査。複数選択式。

（図表6 子供の就学段階別の満足度（男性））



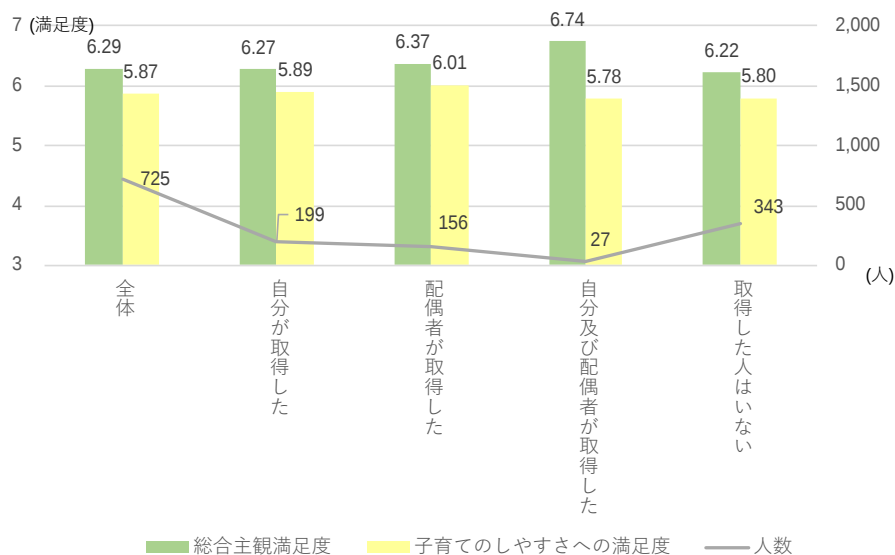
(図表 7 子供の就学段階別の満足度 (女性))



(c) 育休の取りやすさ

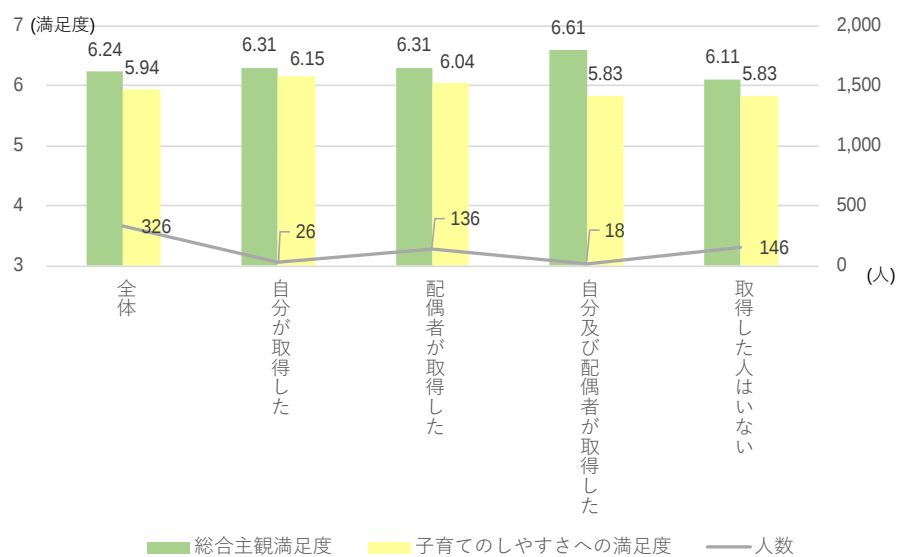
世帯に未就学児がいる人の育児休暇の取得状況による満足度の違いをみてみよう。総合主観満足度については、自身と配偶者の両方が取得したときに最も高くなるものの、自分もしくは配偶者のみが取得した場合、また両方が取得しなかった場合は大きな差はないという結果となった（図表8）。次に、「子育てのしやすさ」への満足度をみると、全体として水準に大きな差異はなく、総合主観満足度と比較すると、「自分及び配偶者が取得した」場合に最も大きな差異が生じる結果となった。男女別の内訳をみると、総合主観満足度は女性の方が高いものの、「子育てのしやすさ」は男性の方が高い、という結果となった。また、女性については、「配偶者が取得した」の総合主観満足度が男性に比べて高いという結果となった（図表9、図表10）。

（図表8 育休の取得状況別の満足度）

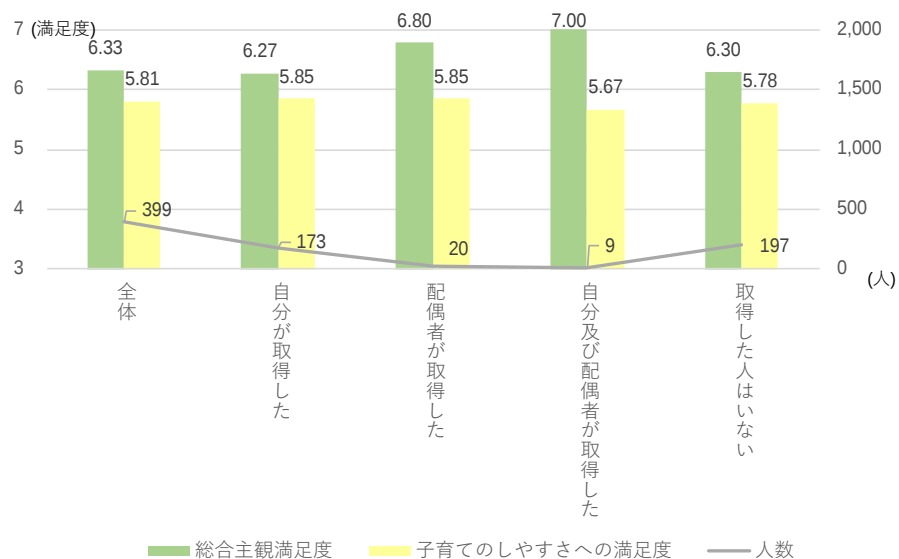


注：今回調査。

(図表 9 育休の取得状況別の満足度 (男性))



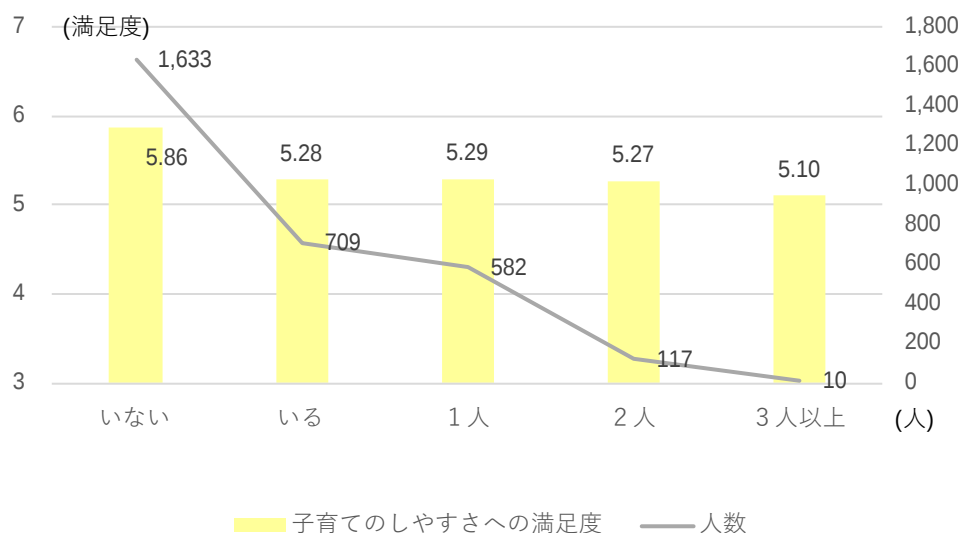
(図表 10 育休の取得状況別の満足度 (女性))



(d) 子供を保育園等に入れられるか

世帯に未就学児がいる人のうち、認定保育所、幼稚園・認定こども園に子供を入れたいものの、入れることができない子供の数と「子育てのしやすさ」の満足度との関係についてみると、「いない」と回答した人の方が「いる」と回答した人よりも満足度が高い結果となった。また、入れることができない子供の人数が増えるほど、満足度が低くなるという傾向がみられた（図表 11）。

（図表 11 認定保育所等へ預けられない子供の数別の満足度）

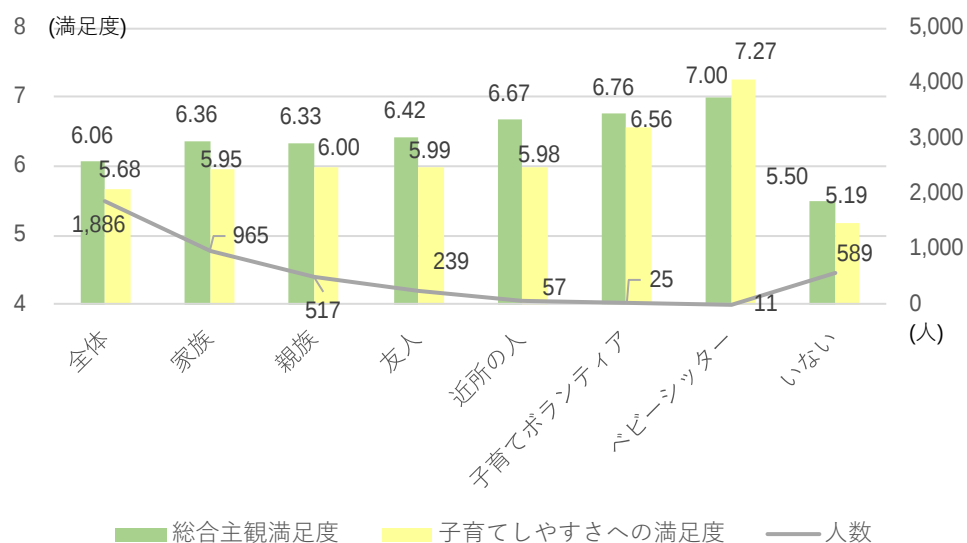


注：前回＋今回調査。

(e) 子育てをお願いできる人がいるか

次に、周囲に子育てを気軽にお願いできる人がいるかきいたところ、子育てをお願いできる人がいる場合としない場合で、総合主観満足度及び子育てのしやすさへの満足度のいずれも大きな差が出るという結果が得られた（図表 12）。具体的にどのような人に子育てをお願いできるかという点を調査したところ、「家族」や「親族」という回答が多かった。一方で、数は少ないものの、「子育てボランティア」、「ベビーシッター」に預けることができる人は、相対的に満足度が高いという結果となった。

(図表 12 子供の預け先別の満足度)

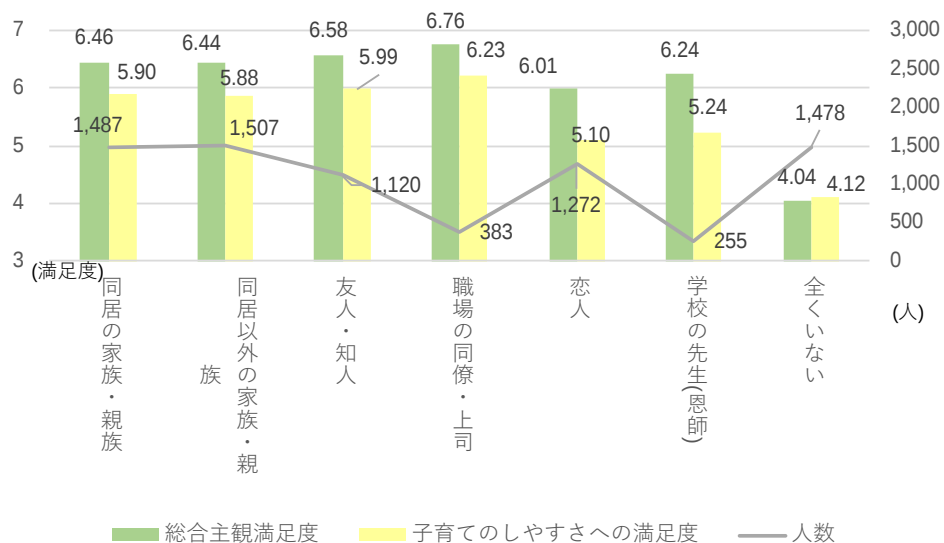


注：今回調査。複数選択式。

(参考) 困ったときに頼りになる人がいるか

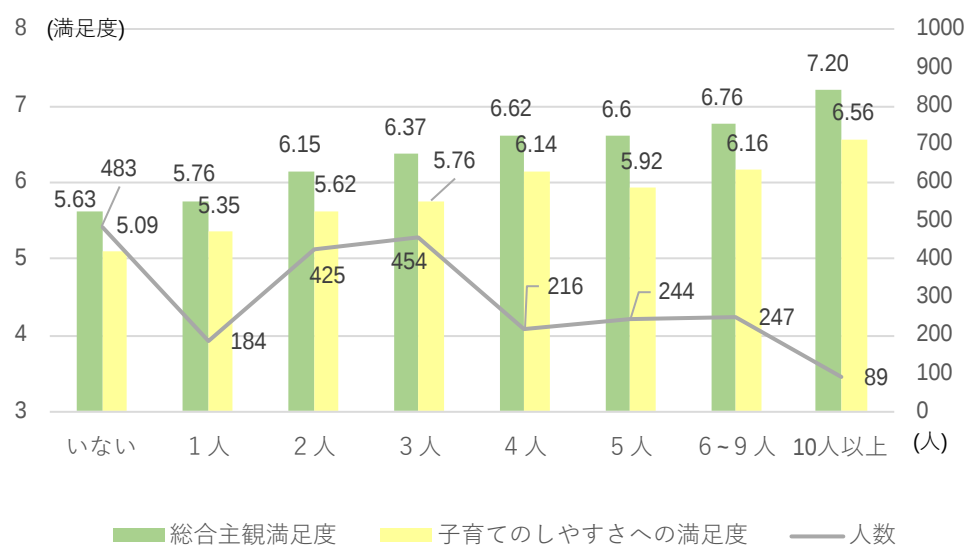
周りに子育てをお願いできる人の有無で満足度に大きな差が出たことから、関連して、困ったときに頼りになる人の有無についてもみたところ、「同居以外の家族・親族」、「同居の家族・親族」と回答した人の数が多かったが、「職場の同僚・上司」、「友人・知人」と回答した人が総合主観満足度、「子育てのしやすさ」ともに高い結果となった(図表 13)。また、基本的には、同居している家族・親族以外に頼りになる人の数が多いほど、満足度が高くなる傾向があった(図表 14)

(図表 13 困ったときに頼りになる人がいるか)



注：前回＋今回調査

(図表 14 同居している家族・親族以外に頼りになる人の数)



注：前回＋今回調査

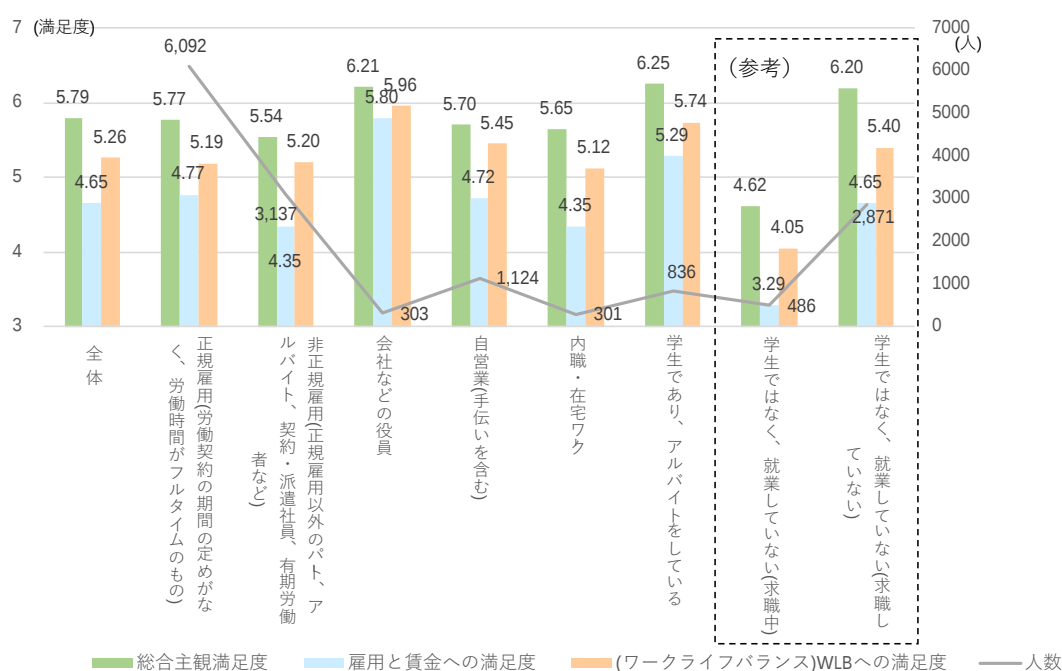
（２）雇用環境及びワークライフ・バランス

次に、雇用環境及びワークライフ・バランスについて、総合主観満足度、「雇用と賃金」及び「仕事と生活（ワークライフ・バランス）」に関する分野別満足度を用いて分析する。

まず、就業状況に応じた総合主観満足度をみると、「学生」や「求職していない」人を除くと、会社などの役員及び「正社員」の水準が高いことが分かる（図表 15）。一方で、学生ではなく、就職していないものの求職中である人の満足度が際立って低く、また「非正規雇用」の満足度がやや低いという結果となった。

次に、それぞれの分野別満足度について総合主観満足度との比較という観点でみると、「雇用と賃金」の満足度については、学生や求職していない人を除くと、「就職していないものの求職中」である人や「非正規雇用」に加えて、「内職・在宅ワーク」についても満足度が低くなるという結果が得られた。一方で、「仕事と生活」の満足度については、「非正規雇用」や「内職・在宅ワーク」についても「正規雇用」とほぼ同水準となるなど、総合満足度や「雇用と賃金」に比べて就業形態ごとの差異は相対的に小さい、という結果となった。

（図表 15 就業状況別の満足度）

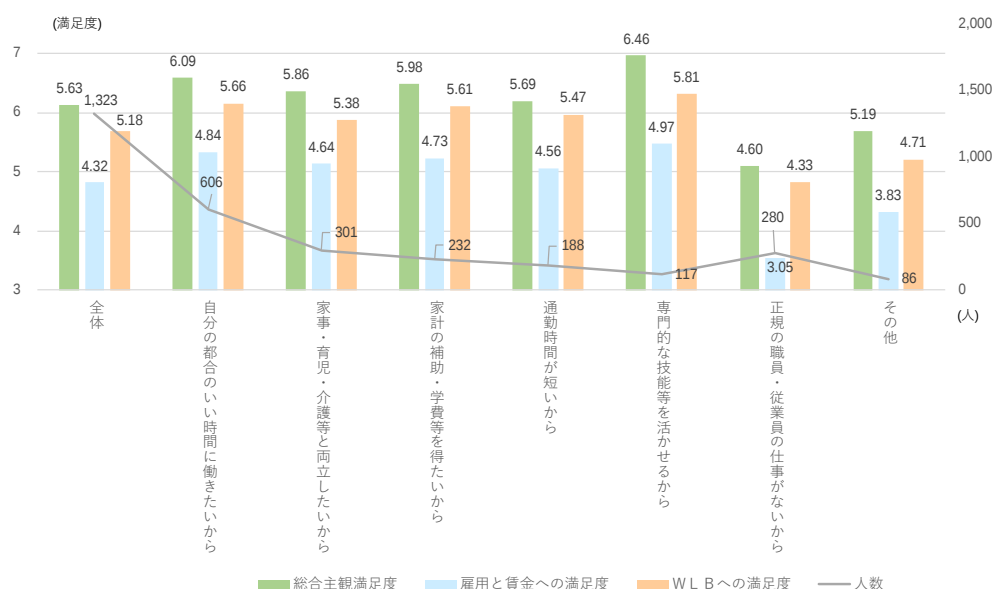


注：前回＋今回調査。

(a)非正規雇用等の就業形態をとっている理由

「非正規雇用」及び「内職・在宅ワーク」を行っている人に対し、当該就業形態をとっている理由をみると、回答数については、「自分の都合のいい時間に働きたいから」とした人の数が約半数程度という結果となった。次に、満足度については、「専門的な技能を活かせるから」、「自分の都合のいい時間に働きたいから」とした人については、総合主観満足度、「雇用と賃金」、「仕事と生活」のいずれについても、非正規雇用であっても水準が高いという結果となった（図表 16）。また、家事・育児・介護等との両立等、その他の理由についても全体に比べると満足度の水準は相対的に高く、際立って水準が低い「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答をした人が全体を押し下げるという結果となった。

（図表 16 非正規雇用等の就業形態をとっている理由別の満足度）



注：今回調査。複数選択式。

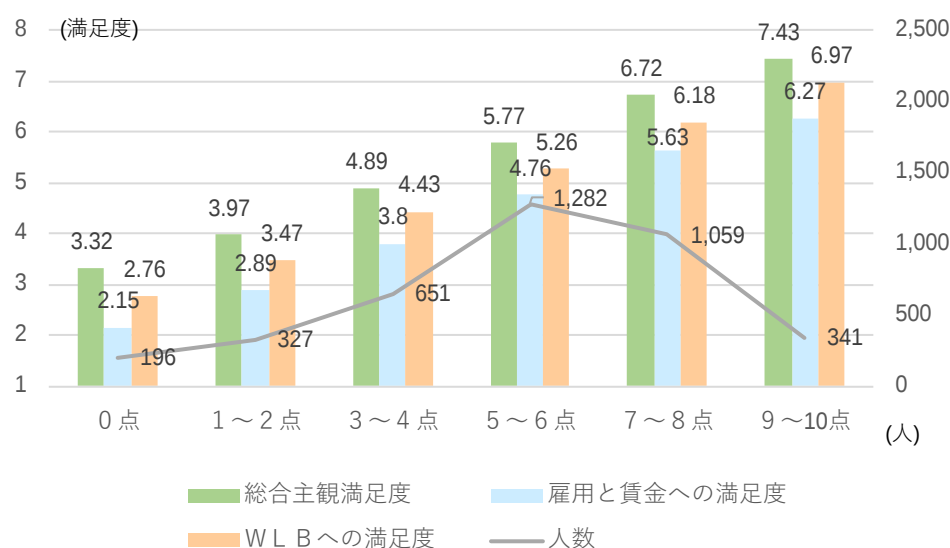
(b)仕事のやりがいとその理由

非正規雇用等でも専門的な技能を活かせるのであれば満足度が高いことから、仕事のやりがいと満足度との関係についてみることにした。その結果、①総合主観満足度、「雇用と賃金」及び「仕事と生活」への満足度すべてにおいて、現在の仕事にやりがいを感じている人ほど、満足度は高いこと、また、②仕事にやりがいを感じていない者（0～2点）と非常に仕事にやりがいを感じている者（8～10点）の満足度の差は非常に大きく、仕事のやりがいが満足度に大きな影響を及ぼしていることがみてとれた（図表 17）。

また、具体的に、どのようなことに仕事のやりがいを感じるのかを複数回答で尋ねたところ、「努力や成果が収入に反映されること」、「お礼や感謝の言葉をもらうこと」、「仕事の成

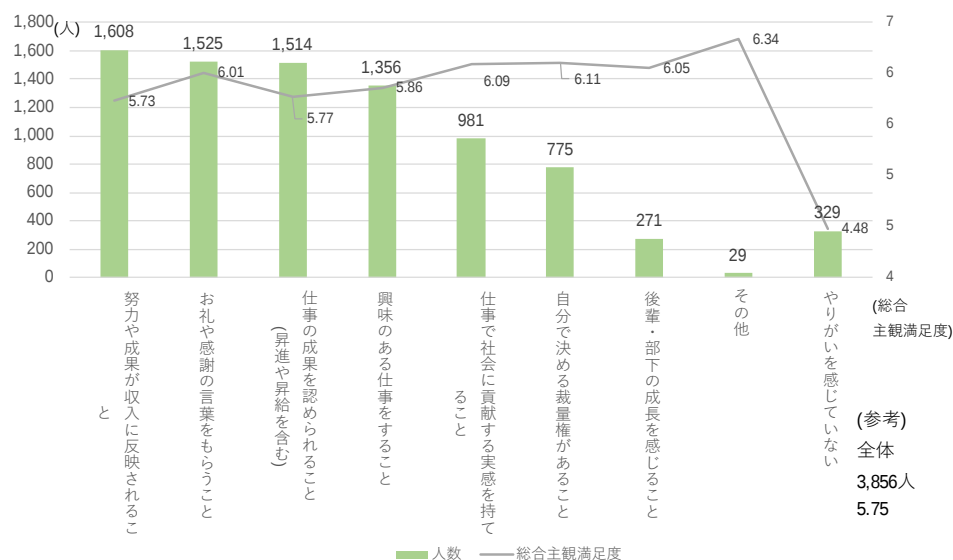
果を認められること」と回答した人の数が多かった。満足度については、「仕事や社会に貢献する実感を持てること」、「自分で決める裁量権があること」、「仕事で社会に貢献する実感を持てること」が高いという結果となった（図表 18）。次に、男性と女性で比較すると、男性は「努力や成果が収入に反映されること」との回答が最も多いのに対し、女性は「お礼や感謝の言葉をもらうこと」との回答が最も多く、また、男性は「自分で決める裁量権があること」と回答した人が最も満足度が高かったのに対し、女性は「仕事で社会に貢献する実感を持てること」と回答した人が最も高かった（図表 19、図表 20）。男性と女性とで仕事に対するやりがいの感じ方が異なることがみてとれた。

（図表 17 仕事のやりがい別の満足度）



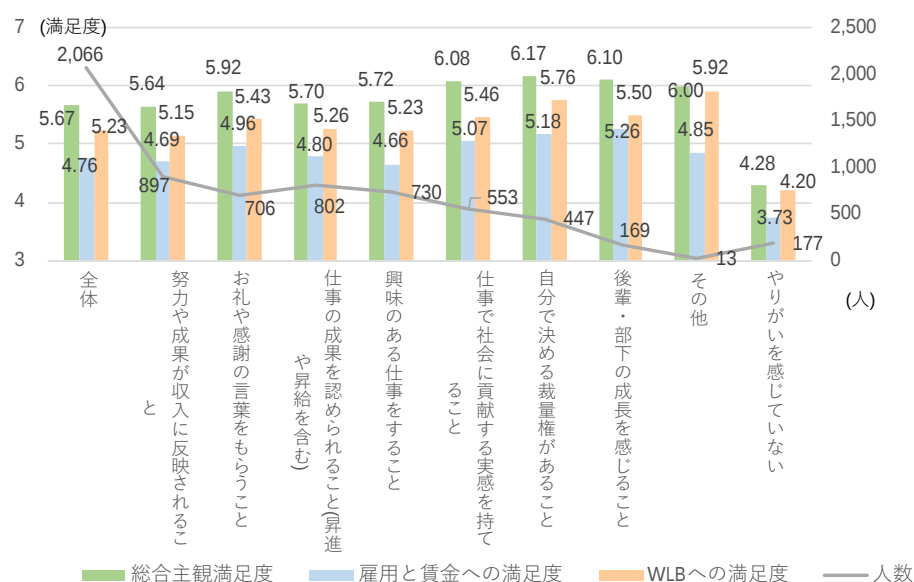
注：今回調査。

(図表 18 仕事にやりがいを感じる要因)

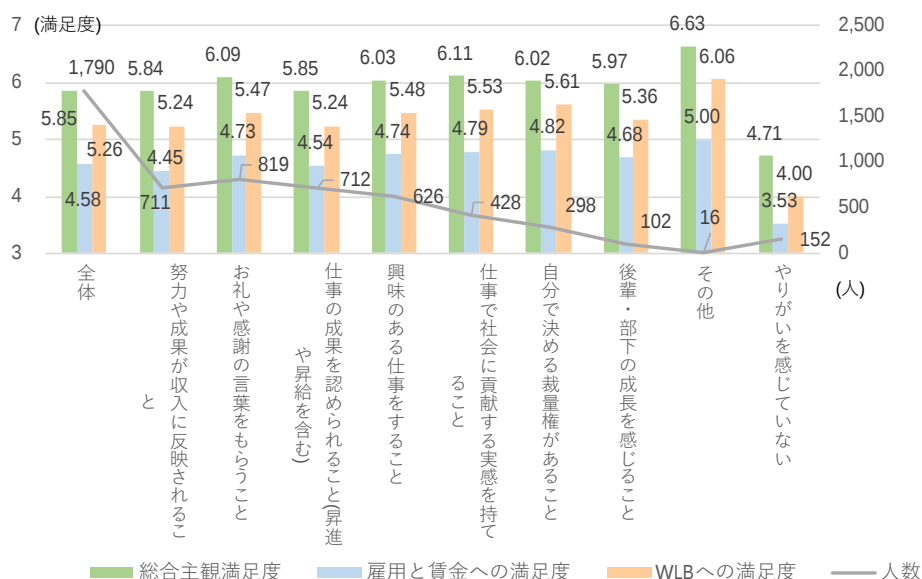


注：今回調査

(図表 19 仕事にやりがいを感じる要因(男性))



(図表 20 仕事にやりがいを感じる要因(女性))

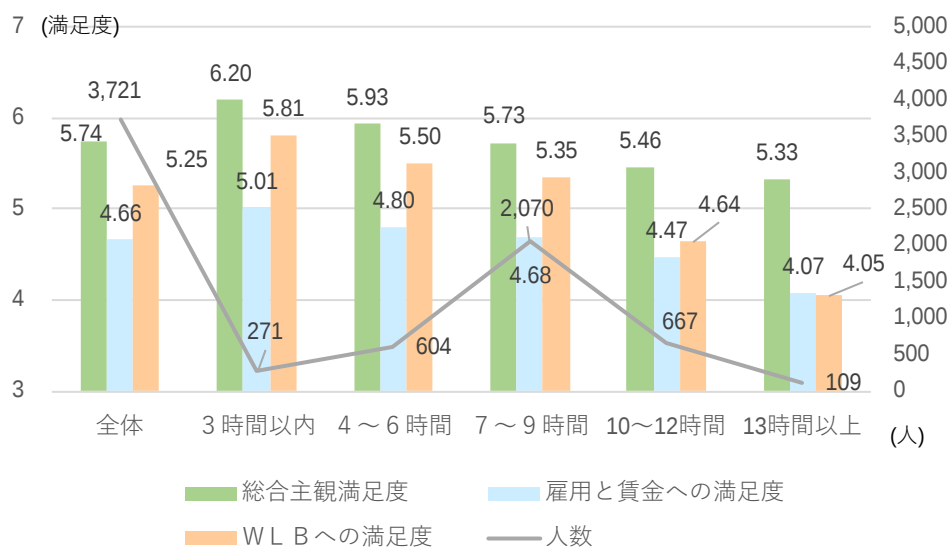


(c)実際の労働時間及び働きたい時間との比較

次に、労働時間と満足度との関係を見てみよう。学生を除く就業者の満足度を労働時間ごとでみると、総合主観満足度、分野別満足度のすべてにおいて3時間以内が最も高く、労働時間が長くなるにつれて、満足度が低下していく結果となった(図表 21)。次に、15歳から59歳の状況を男女別にみると、まず、男性では、総合主観満足度、「雇用と賃金」、「仕事と生活」のいずれも、「7時間から9時間」が最も高いという結果となった。一方で、女性については、労働時間が短いほど、総合主観満足度、「雇用と賃金」、「仕事と生活」のいずれも高くなるという結果となった(図表 22、図表 23)。

さらに、自らの労働時間と働きたい時間との比較についてみると、「ちょうど良い」と回答した人の数が最も多く、かつ満足度も最も高かった。また、短すぎると回答した人については、長すぎると回答した人よりも、満足度が低いという結果となった。分野別満足度については、「雇用と賃金」は、「やや長い」と回答した人の方が「やや短い」と回答した人よりも、「長すぎる」と回答した人の方が「短すぎる」と回答した人よりも、それぞれ満足度が高かった。一方で、「仕事と生活」については、逆に、「やや短い」及び「短すぎる」と回答した人の満足度が、「やや長い」及び「長すぎる」と回答した人の満足度をそれぞれ上回った(図表 24)。

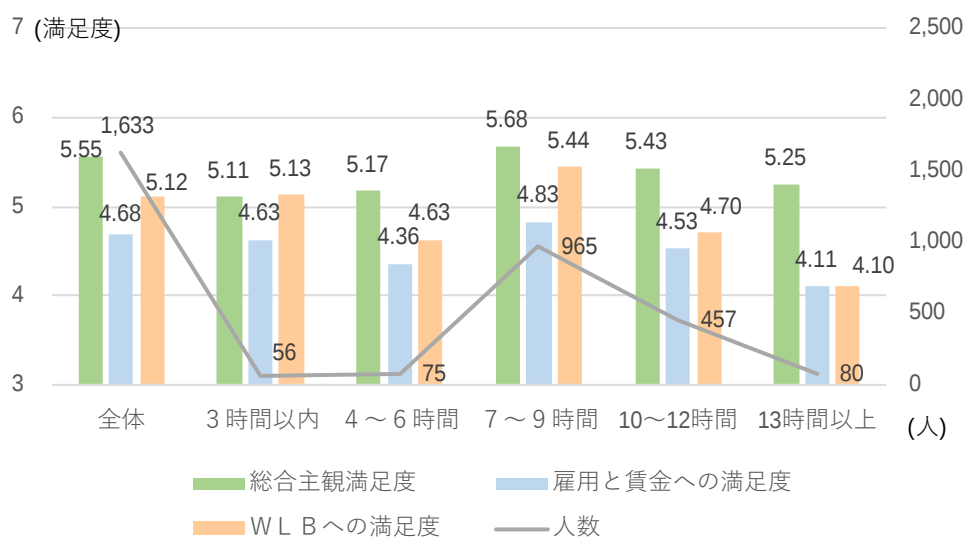
(図表 21 労働時間別の満足度 (就業者全体 (学生を除く))



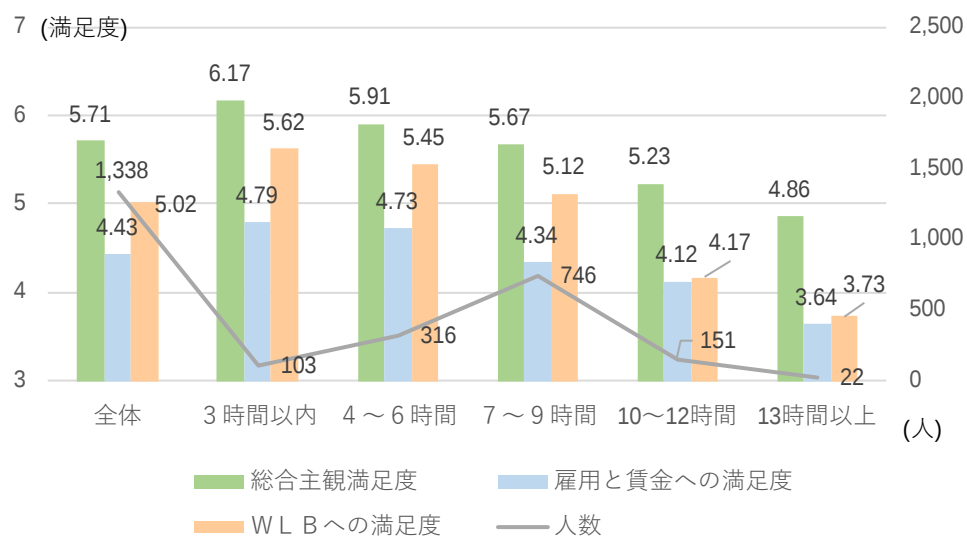
注 1: 今回調査

注 2: 「就業している」と回答したにもかかわらず、「労働時間がゼロ」と回答した者については集計対象から除いている。

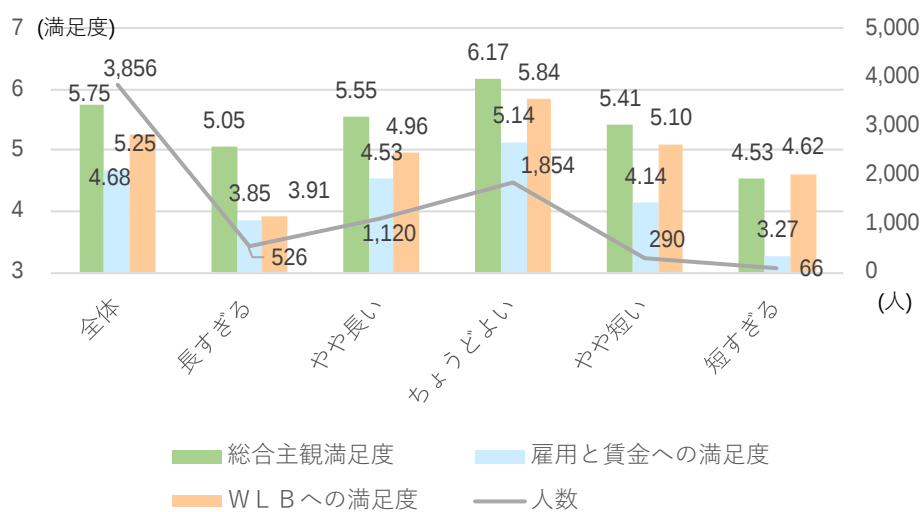
(図表 22 労働時間別の満足度 (男性 (15～59 歳) 学生を除く))



(図表 23 労働時間別の満足度（女性（15～59 歳）学生を除く）)



(図表 24 自身の労働時間の感じ方ごとの満足度)

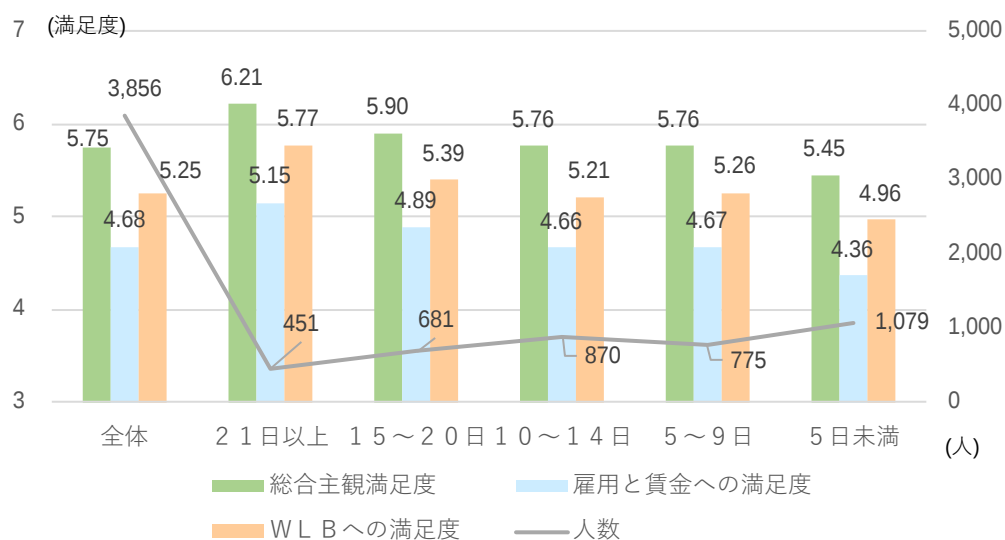


注：今回調査。

(d)有給休暇の取得日数と休暇の取りやすさ

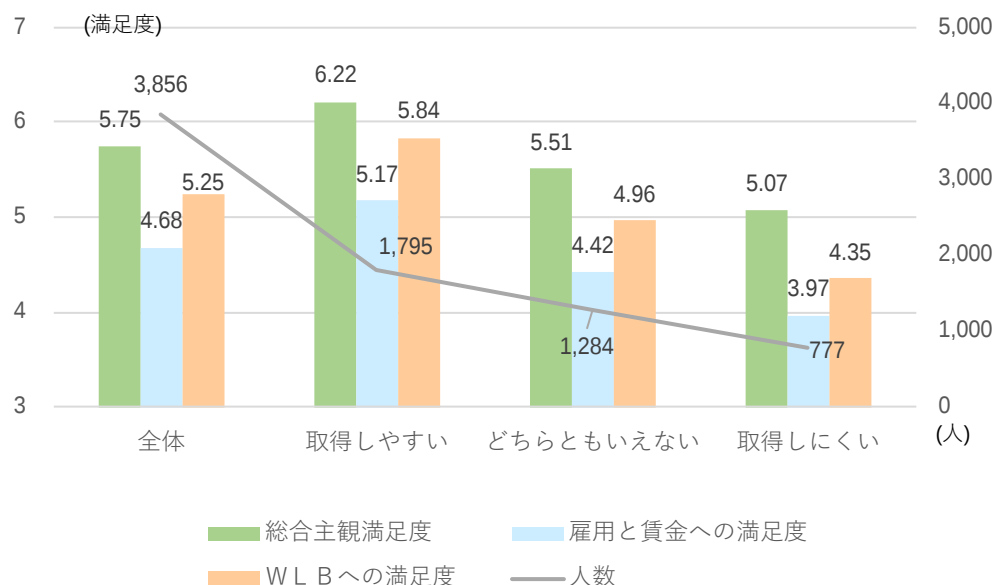
有給休暇と満足度との関係を見てみよう。有給休暇の所得日数が多いほど、総合主観満足度、「雇用と賃金」及び「仕事と生活」への満足度すべてにおいて、高くなるとの結果であった（図表 25）。また、休暇の取得のしやすさとの関係を見ると、「取得しやすい」との回答と「取得しにくい」との回答では、満足度に大きな差が生じた（図表 26）。詳しく見ると、有給休暇を 21 日以上取得している人と、休暇を取得しやすいと回答した人の満足度を比較すると、すべてにおいて休暇を取得しやすいと回答した者の方が高く、また、有給休暇が 5 日未満の者と、休暇が取得しにくいと回答した者との満足度を比較すると、すべてにおいて休暇が取得しにくいと回答した者の方が低いとの結果であった。人々の満足度にとって、休暇を実際に何日取得するかも重要であるが、それ以上に、休暇を取得しやすい環境が重要であることがみてとれた。

（図表 25 有給の取得日数別の満足度）



注：今回調査。

(図表 26 休暇の取得しやすさ別の満足度)

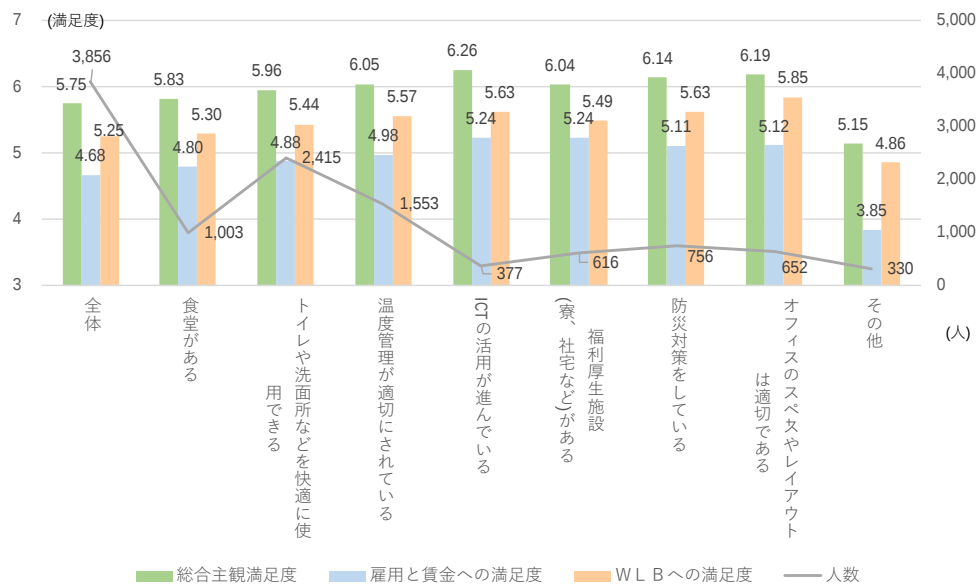


注：今回調査。

(e)職場環境

最後に、満足度に影響を与える職場環境についてみると、各種環境整備が進んでいる場合、基本的には満足度が高くなる傾向があり、総合主観満足度については ICT の活用が進んでいる職場において満足度が最も高いとの結果となった。分野別にみると「雇用と賃金」については、「ICT の活用が進んでいる」と「福利厚生施設（寮・社宅など）がある」、「仕事と生活」については、「オフィスのスペースやレイアウトが適切である」と回答した人の満足度がそれぞれ高いとの結果となった（図表 27）。

(図表 27 満足度に影響を与える職場環境)



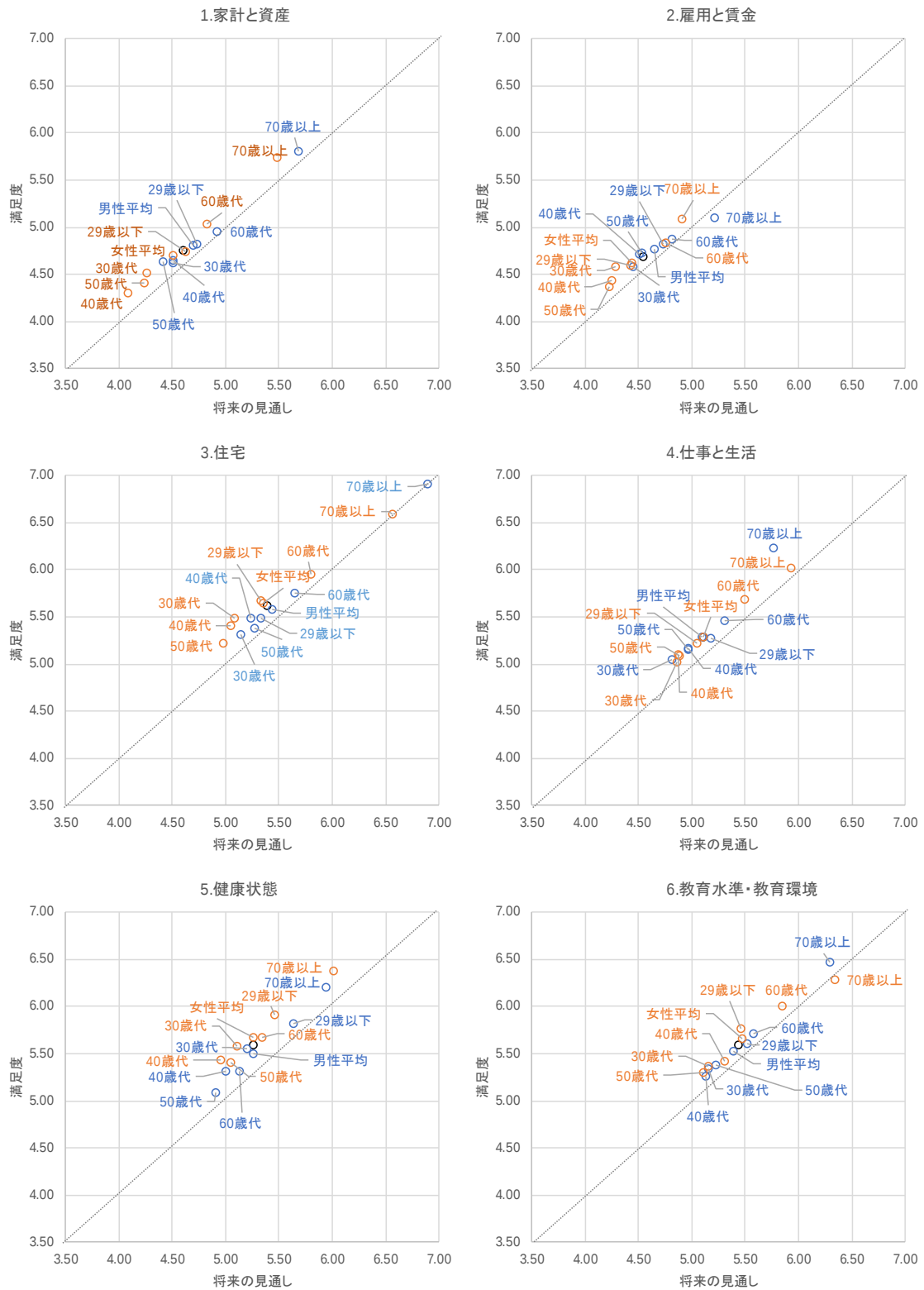
注：今回調査。

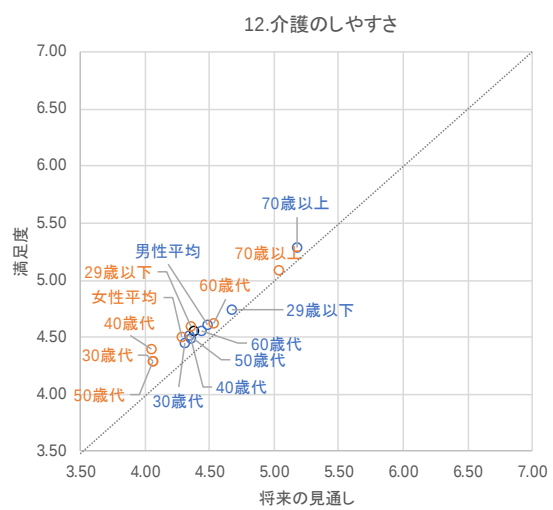
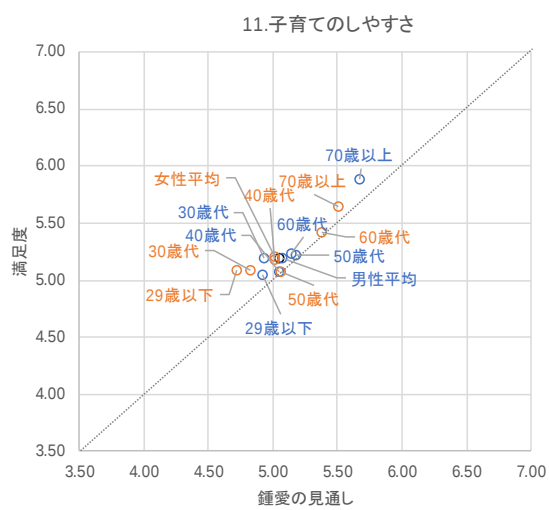
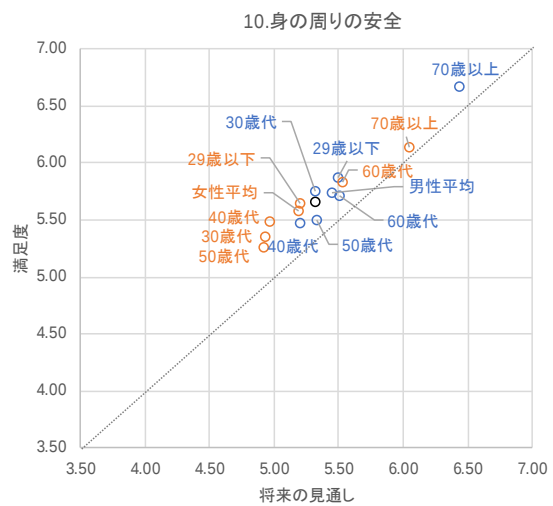
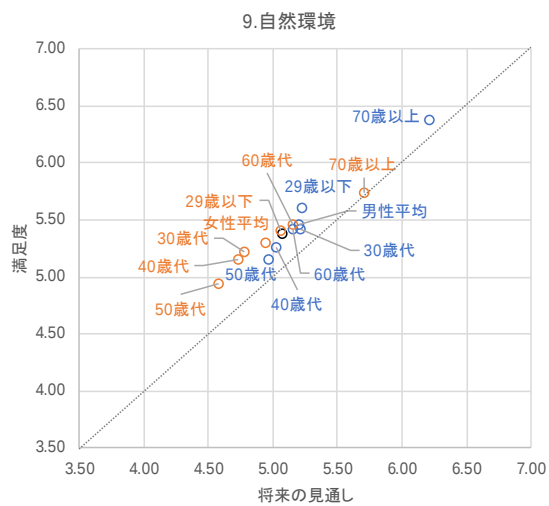
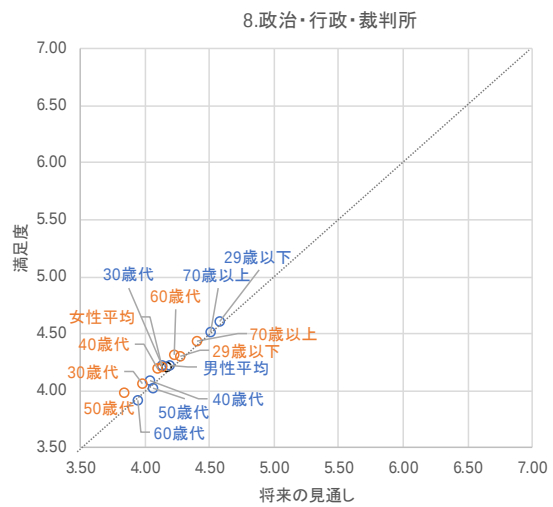
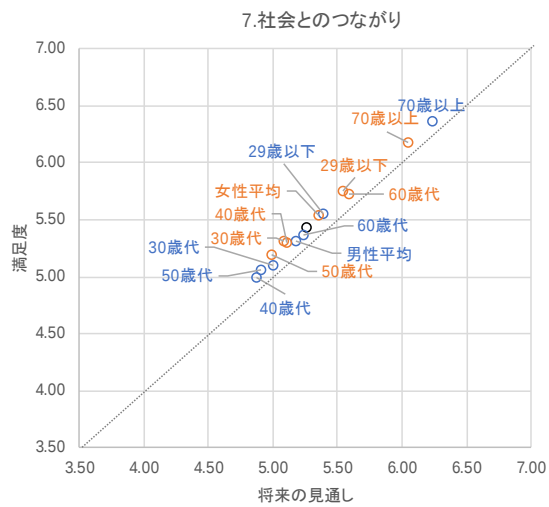
(3) 将来の見通し

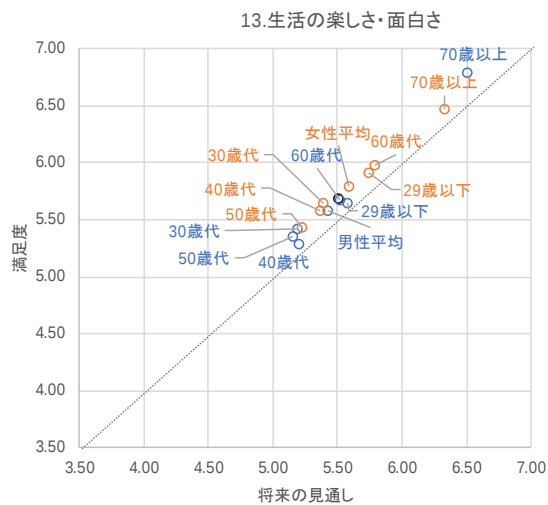
今回調査では、現在の分野別満足度に加え、将来の見通し（不安の度合い）について、分野ごとに質問した。将来の見通しが、現在の満足度に影響を与えることは、直観的には理解できるものの、その影響度合いについて定量的に分析することは、人々の満足度の全体図を解明し、政策の改善に役立てていこうとする上で非常に重要な試みである。今後、分析を進めていく予定であるが、ここでは将来の見通しについて、今回調査で、「非常に不安である」を0点、「全く不安でない」を10点として得た回答の集計結果について、性別・年代別の散布図を用いて概略を述べることにする。(図表 28)。

各分野の全体的な傾向として、全ての分野で満足度が高い性・年代は不安の度合いは小さく、両者には正の相関がみられる。また、散布図の45度線より上が現在の満足度より将来の見通しが低い（不安である）ことを示しているが、ほとんどの分野において、回答は45度線の上方に位置しており、全体として、現在の満足度に比べると、将来を不安視する傾向があるとの結果となった。ただし、「政府・行政・裁判所」は回答がほぼ45度線上に位置しており、現在の満足度と将来の見通しが一致する傾向が強いとの結果となった。また、年齢階層別の傾向としては、WEB調査という前提はあるものの、ほとんどの分野において、男女ともに70歳以上の方が満足度・将来の見通しともに最も高く、一方、30歳代から50歳代にかけては低かった。次に、男女別の傾向を見ると、将来の見通しについては、女性の方が男性よりも低い（不安が高い）分野が多かった。

(図表 28)







3. 今後の課題と展望

本報告書は、今回調査（令和2年2月）の速報である。今後、前回調査と今回調査を足し合わせた約15,000サンプルを活用して、総合主観満足度と分野別主観満足度との構造分析の再確認、分野別満足度と客観指標との属性・地域別での相関分析、その結果を活用したダッシュボードの精緻化（都道府県ごとの比較等）、および今回調査で新たに質問した事項のより詳細な分析（特に将来への見通しが現在の満足度に与える影響等）を行い、今夏を目途に新しい分析レポートをとりまとめることとしたい。

さらに、来年度の調査では、パネルデータを取得すべく調査設計を進めていく予定である。満足度・生活の質に関する指標の作成を通じて、人々の満足の全体像を描き出す取組を着実に進めていくこととしたい。

Box. 1 仕事のやりがい、子育ての楽しさと年収等との関係

属性別の総合主観満足度を用いた分析事例として、「仕事のやりがい」と「子育ての楽しさ」が総合主観満足度に与える影響について紹介する。

(1) 「仕事のやりがい」・「子育ての楽しさ」と年収等のクロス集計

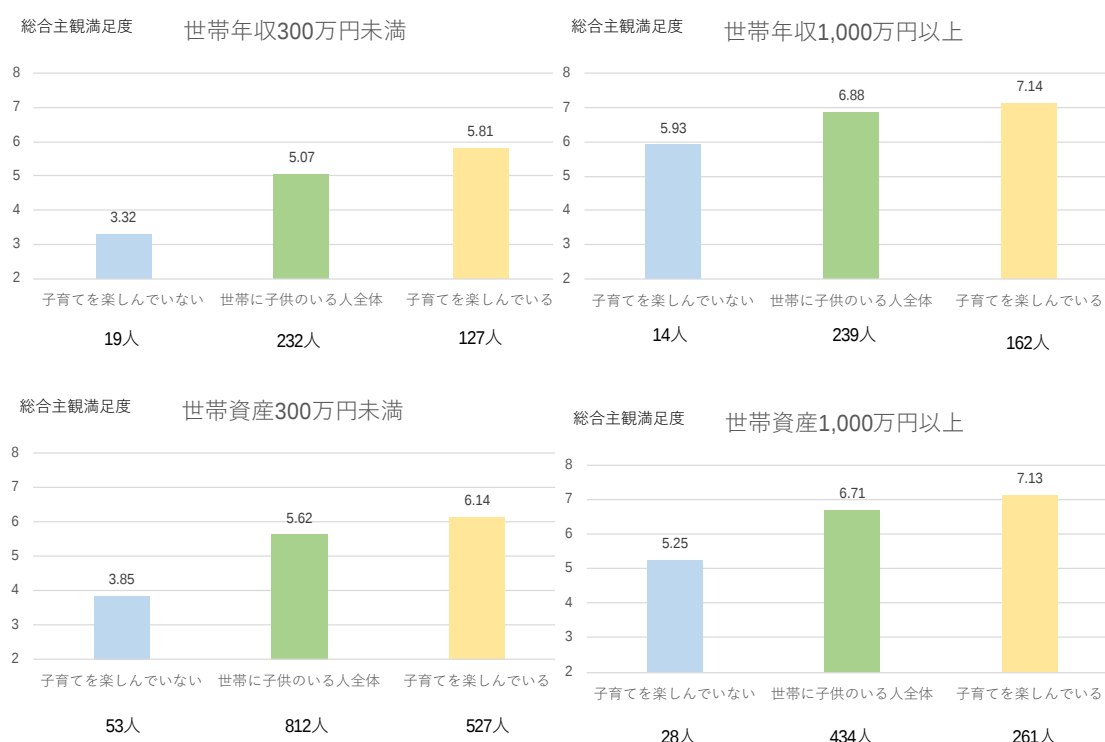
仕事にやりがいを感じるほど、また子育てに楽しさを感じるほど、総合主観満足度が高くなることは前述のとおりである（前述、図表2、図表17）。そこで、仕事のやりがいや子育ての楽しさについて、年収等の条件も加えて総合主観満足度との関係がどのようなになるか、クロス集計の結果から検証する。

(図表 29 仕事のやりがいと年収等との関係)



注：今回調査。

(図表 30 子育ての楽しさと年収等との関係)



注：今回調査。

年収と資産が、それぞれ 300 万円未満の人と 1,000 万円以上の人に分けて、仕事のやりがいと総合主観満足度の関係をみた。すると、すべての場合において、仕事のやりがいが高い（10 段階評価で 8 以上を選択した人）場合は、総合主観満足度は高く、仕事のやりがいが低い（10 段階評価で 2 以下を選択した人）場合には、総合主観満足度は低いことが分かる（図表 29）。また、年収や資産が 300 万円未満の人で仕事にやりがいを感じている人と、年収や資産が 1,000 万円以上で仕事にやりがいを感じていない人を比較すると、いずれも前者が後者の総合主観満足度を上回るという結果となった。

次に、子育ての楽しさと、総合主観満足度の関係について、同様にみても、仕事のやりがいと同様に、すべての場合において、総合主観満足度は、子育てを楽しんでいる場合に高く、楽しんでいない場合には低いという結果となった（図表 30）。年収や資産が 300 万円未満の人と 1,000 万円以上の人との関係をみると、資産については、300 万円未満の人で子育てを楽しんでいる人の方が、1,000 万円以上で子育てを楽しんでいない人よりも、総合主観満足度が高いという結果になった。

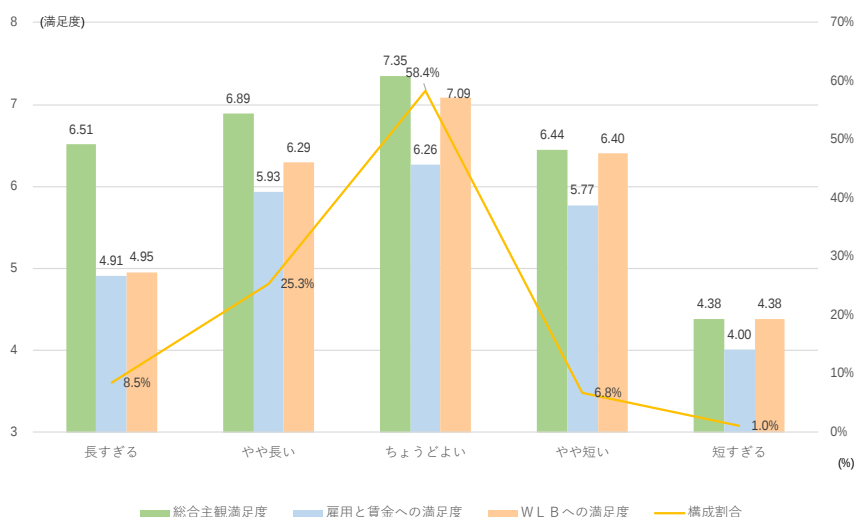
(2)「仕事のやりがい」と労働時間の感じ方

ここでは、「仕事のやりがい」と労働時間の感じ方との関係についてみてみよう⁹。仕事のやりがいを感じている人は、約6割が労働時間について「ちょうどよい」と回答しており、多くの人が労働時間について「ちょうどよい」と考えているとの結果であった(図表 31)。一方、やりがいを感じていない人は、「長すぎる」もしくは「やや長い」と答えた人の割合が全体の約6割と、多くの人が、労働時間が長いと感じているとの結果であった(図表 32)。

次に、総合主観満足度、「雇用と賃金」及び「仕事と生活」の満足度についてみると、「仕事のやりがい」を感じている人、感じていない人のいずれについても「ちょうどよい」と答えた人の満足度が最も高かった。また、「仕事のやりがい」を感じていない人は、「短すぎる」方が「長すぎる」よりも満足度が高かった、一方で、「仕事のやりがい」を感じている人については、「長すぎる」方が「短すぎる」よりも満足度が高いという結果となった。

最後に、実際の労働時間についてみると、「仕事のやりがい」を感じていない人は、労働時間が4時間から6時間で「ちょうどよい」、7時間以上は「長すぎる」もしくは「やや長い」と感じている人が多かったが、「仕事のやりがい」を感じている人は、労働時間が7時間から9時間で「ちょうどよい」、10時間以上は「長すぎる」もしくは「やや長い」と感じている人が多いとの結果となった(図表 33)¹⁰。

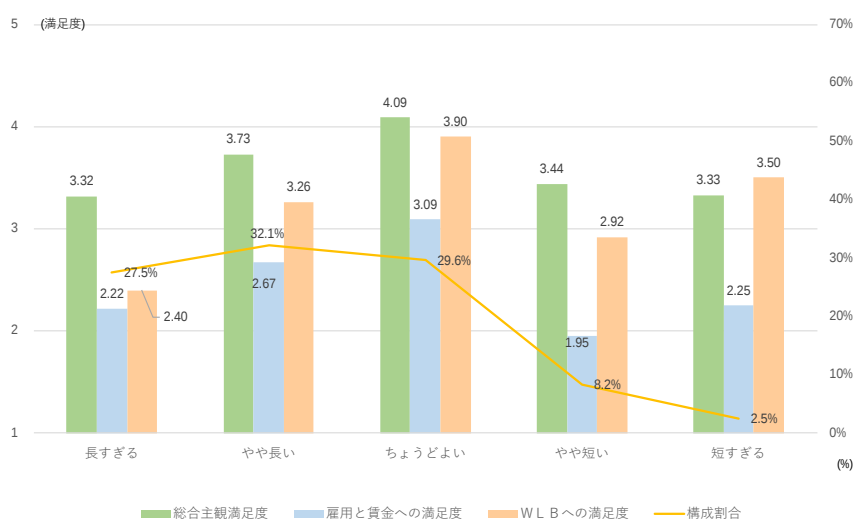
(図表 31 仕事にやりがいを感じている人の、自身の労働時間への感じ方)



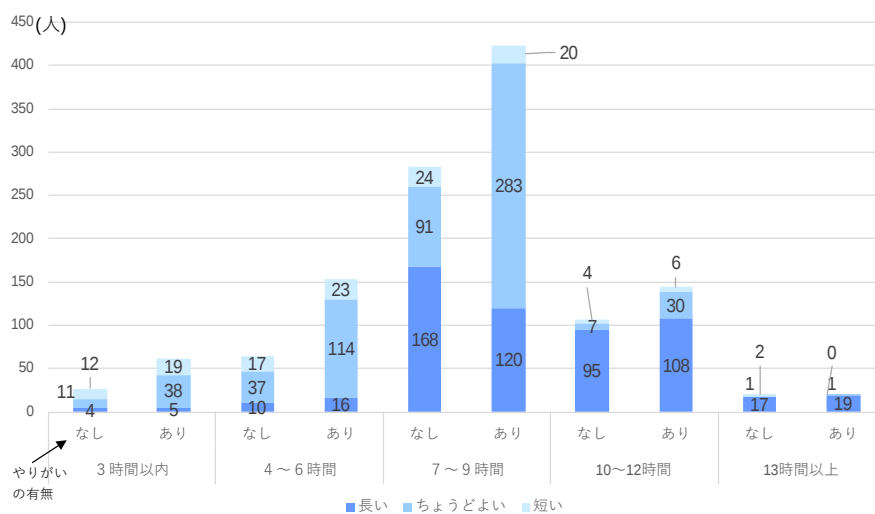
⁹ 「あなたは仕事に関するやりがいをどのくらい感じていますか。「全く感じない」を0点、「非常に感じる」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。」という質問に対し、0～2点を付けた人を仕事にやりがいを感じていない人、8～10点を付けた人を仕事にやりがいを感じている人とした。

¹⁰ 図表では、「あなたは、自身の労働時間を自分の働きたい時間と比較してどのように考えていますか。」という質問に対し、長すぎる、やや長いと答えた人を長い、短すぎる、やや短いと答えた人を短い、とした。

(図表 32 仕事にやりがいを感じていない人の、自身の労働時間への感じ方)



(図表 33 仕事のやりがいの有無別の自身の労働時間への考え方。
実労働時間と、自身が働きたいと考えている労働時間との比較)



注：今回調査

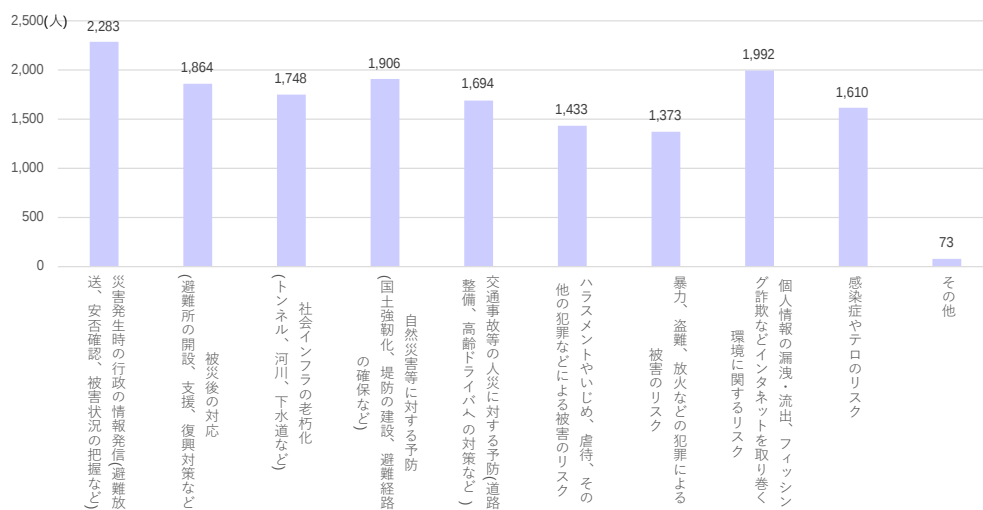
Box.2 身の回りの安全について

分野別満足度のうち、相対的に水準が高い「身の回りの安全」¹¹についてみてみよう。

まず、「身の回りの安全」に大きな影響を与えている項目については、「災害発生時の行政の情報発信」、「個人情報の漏洩・流出等、フィッシング詐欺などインターネットを取り巻く環境に関するリスク」、「自然災害等に対する予防」の順に重要視する人が多いという結果になった（図表 34）。次に、その内訳を男女別にみると、男女ともに「災害発生時の行政の情報発信」が最も多かったが、男性については「社会インフラの老朽化」が、女性については「個人情報の漏洩・流出等、フィッシング詐欺などインターネットを取り巻く環境に関するリスク」が、それぞれ2番目に高いという結果となった（図表 35、図表 36）。

続いて、「感染症やテロのリスク」について、新型コロナウイルス感染症の影響も一定程度含まれうると考えられることから、詳しくみていこう。まず、性別でみると、男性 24.3%、女性 36.6%と、女性の割合が大幅に高いとの結果であった（図表 37）。一方、年代別でみると、10代 22.1%、20代 27.4%、70歳以上 27.6%が20%台であったが、30代～60代は30%台の前半であった（図表 38）。また、回答日¹²と「身の回りの安全」のうち「感染症やテロのリスク」を選択した人の割合との関係を見ると、調査月の下旬にはやや割合が高い日がみられた。ただし、最初の数日で約9割が回答していることもあり、回答数には大きな変化は生じなかった（図表 39）。

（図表 34 「身の回りの安全」に関する現在の満足や不満に大きく影響しているもの）

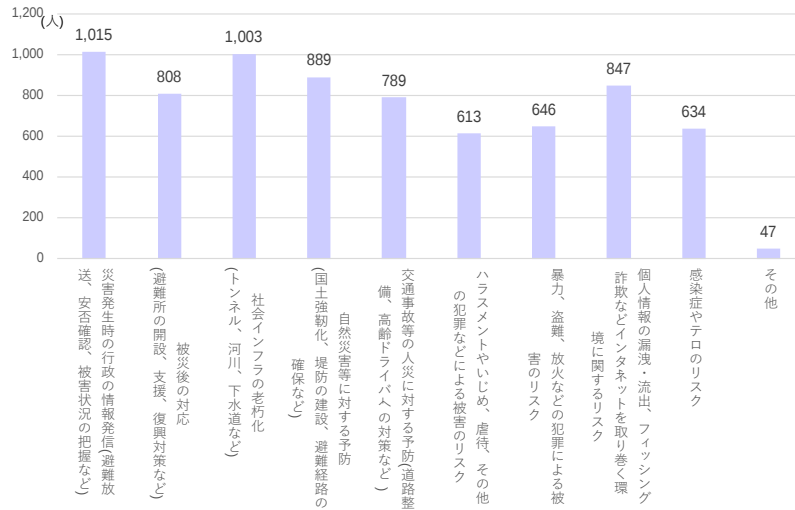


¹¹ 前回調査では5.68、今回調査では5.66となった。その他の水準が高い分野別満足度としては、「生活の楽しさ・面白さ」が挙げられる（前回調査では5.65、今回調査では5.68）。「生活の面白さ・楽しさ」に関する分析は第2回報告書の「Box.2 「生活の楽しさ・面白さ（純）」の表しているもの」を参照。

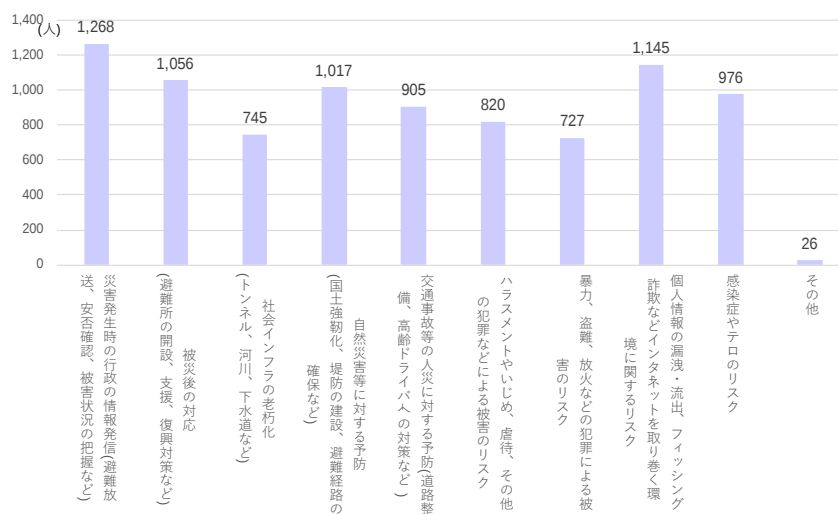
¹² 今回調査の調査期間は、令和2年2月7日（火）～2月20日（木）である。

注：今回調査。複数選択式。

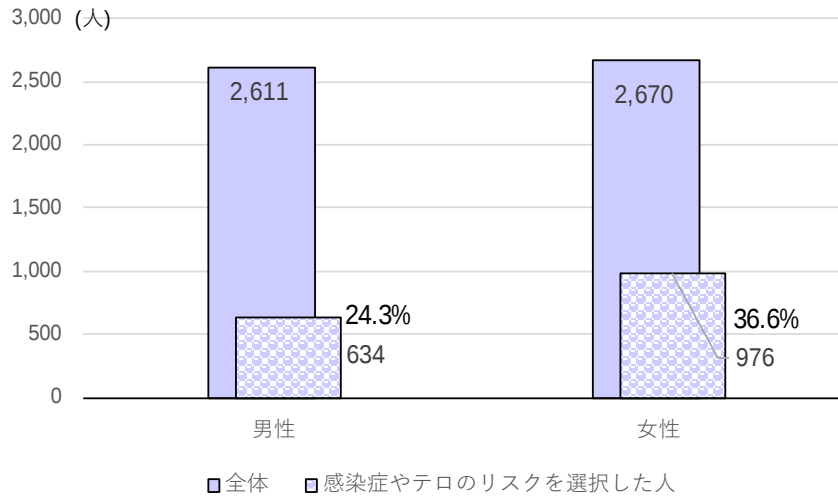
(図表 35 「身の回りの安全」に関する現在の満足や不満に大きく影響しているもの(男性))



(図表 36 「身の回りの安全」に関する現在の満足や不満に大きく影響しているもの(女性))

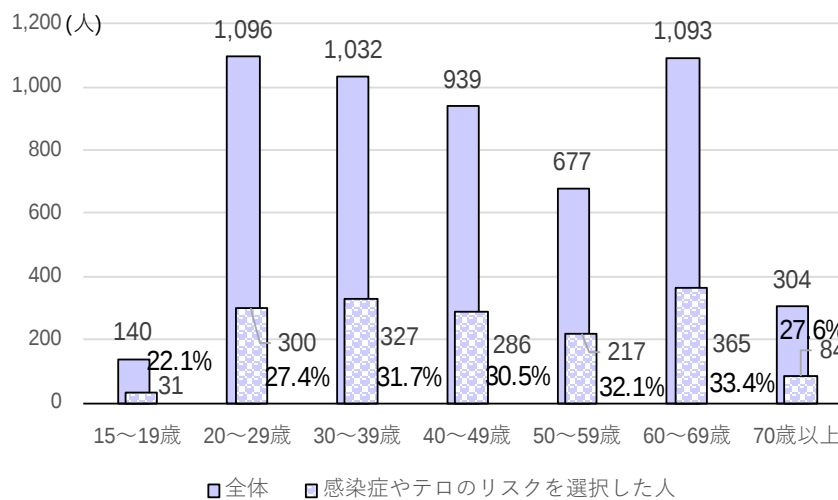


(図表 37 回答者のうち、感染症やテロのリスクを選択した人 (性別))



注：今回調査。

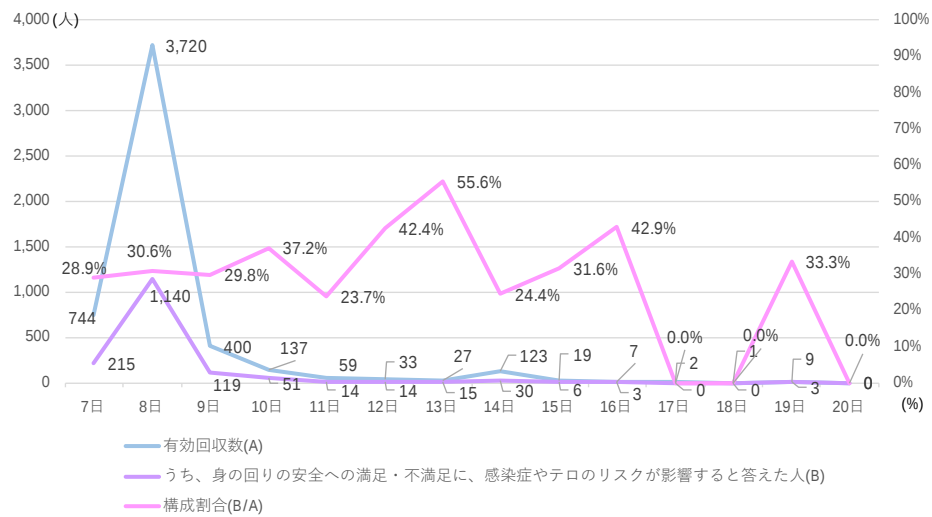
(図表 38 回答者のうち、感染症やテロのリスクを選択した人 (年齢別))



注：今回調査。

(図表 39 回答者のうち、感染症やテロのリスクを選択した人(回答日別))

注：今回調査。



「満足度・生活の質に関する調査」の調査体制と概要

(1) 調査体制

内閣府では、2019 年 4 月に（株）サーベイリサーチセンター（以下「SRC」）への業務委託を行い、SRC の主催の下で開催した「満足度・生活の質指標群に関する研究会」の意見を踏まえ、約 5000 人規模の WEB 調査（生活の質・満足度に関する調査）を行った。

満足度・生活の質指標群に関する研究会 構成員

猪狩 廣美	聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆（座長）	科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 領域総括(多世代領域)
小塩 隆士	一橋大学経済研究所 教授
亀坂 安紀子	青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50 音順、敬称略)

(2) 「満足度・生活に質に関する調査」の概要

項目	内容
目的	総合的な主観的満足度及び分野別満足度を調査し、客観指標との関係性を明らかにする。
調査方法	WEB 調査
対象者	日本国内に住む 15 歳～89 歳のインターネットパネル登録モニター
回収数	5,281 件（約 5,000 件と設定し、下段の割当数の算定において端数処理を行った結果、5,281 件とした）
回収数の割当※	地区別、性別、年齢階層別に割当を実施した。 ※令和 2（2020）年調査では、プールドデータとしての分析を行うため、モニター数を 15,000（平成 31 年 10,000 件＋令和 2 年：5,000 件）として基本的に平成 31（2019）年と同様の方法で割当を行った。割当にあたっては、母集団をできるだけ反映するとともに、都道府県別結果の標準誤差を抑えるため、均等割当と人口比に応じた割当を組み合わせた。 ○地域区分：47 都道府県に 10,340 件を均等割当し、5,234 件を人口比に応じて割当 （1 県当たり 249～763 件：均等 220 件＋人口比 29～543 件） ○性別区分：47 都道府県に男女各 5,170 件を均等割当し、5,234 件を人口比に応じて割当 ①男性（1 県当たり 124～378 件：均等 110 件＋人口比 14～268 件） ②女性（1 県当たり 125～385 件：均 110 件＋人口比 15～275 件） ○年代区分：①15～24 歳（1 県当たり 48～107 件：均等男女各 44 件＋人口比男女計 4～63 件） ②25～34 歳（1 県当たり 48～130 件：均等男女各 44 件＋人口比男女計 4～86 件） ③35～44 歳（1 県当たり 48～146 件：均等男女各 44 件＋人口比男女計 4～102 件） ④45～59 歳（1 県当たり 50～169 件：均等男女各 44 件＋人口比男女計 4～125 件） ⑤60～89 歳（1 県当たり 55～211 件：均等男女各 44 件＋人口比男女計 11～131 件）
調査期間	令和 2 年 2 月 7 日（火）～2 月 20 日（木）
質問数・項目	○質問数：合計 35 問（質問が分岐するため、実質の質問数は増減する） ○項 目：①生活全体の主観的満足度、②生活分野別の重要項目、③生活分野別の主観的満足度、④各生活分野の重要度、⑤属性及び生活実態

※回収数の割当については、付属参考資料の 1. ④モニター割り当て方法を参照

付属参考資料

1. 調査実施概要

①調査期間

- ・令和 2（2020）年 2 月 7 日（火）～2 月 20 日（木）

②調査内容・設問数

- ・設問は平成 31（2019）年の本調査を基本とするが、将来の不安度を測る質問（問 4）を追加した。
 - 問 1．生活全体の主観的満足度
 - 問 2．生活分野別の重要項目
 - 問 3．生活分野別の主観的満足度
 - 問 4．生活分野別の将来不安度
 - 問 5．生活分野別の重要度
 - 問 6～ 属性及び生活実態
- ・設問数は合計 35 問程度とする（質問が分岐するため、実質の質問数は増減する。付問等を含む設問数は最大で 90 問程度となる）。

③調査モニター

- ・全国の 15 歳から 89 歳のインターネットパネル登録モニターに対して案内を送信し、調査を実施した。平成 31（2019）年に回答したモニターは除いており、平成 31（2019）年調査の回答者と同じモニターは含まれない。
- ・平成 31（2019）年の本調査と令和 2（2020）年の合計で約 15,000 件を回収した（令和 2 年調査では約 5,000 件を回収）。なお、割当時の端数切上げにより、実際には合計で 15,574 件、令和 2 年調査で 5,281 件を回収した。

④モニター割当方法

- ・平成 31（2019）年調査では、限られたモニター数の中で、都道府県別、また属性別に一定のモニター数を確保するとともに、人口規模もある程度反映できるように、均等割当と人口比例割当とを組合せてモニター（10000 人）の割当を行った。均等割当と人口比例割当の組合せは以下の手順で求めた。

① $n = 1$ 万人のうち E 人を 47 都道府県に均等割当（都道府県内では性・年齢層に均等割当）、残りの P 人を 47 都道府県に比例割当（都道府県内では性・年齢層に比例割当）とした。

② 都道府県・性・年齢層に割当てたときの、1 万人各々のウェイト（ w_i ：抽出調査では抽出率の逆数にあたるもの）を求めた。

③ 求めたウェイト w_i の不等加重効果（UWE）を求めた。

$$UWE = n \frac{\sum w_i^2}{(\sum w_i)^2}$$

④ 人口が最少の鳥取県の各性別年代層の標準誤差（SE）を求めた。

$$SE = \frac{1}{2\sqrt{n}}$$

⑤ シミュレーションにより、不等加重効果が小さく（1.5 未満）、鳥取県の性別年代層の標準誤差が小さくなる均等割当と人口比例割当の組合せを求めた。

※不等加重効果：「単純無作為抽出標本などの自己加重標本で、全ての調査対象に一律の抽出ウェイトが与えられる場合と、補正によって一部の調査対象にのみ大きな乗率が与えられる場合とを比較してみる。元の抽出ウェイトでは全ての調査対象が等しく推定値に寄与することになるが、補正後は一部の調査対象の変数値によって推定値が決まることになる。そのためもし補正後の乗率と目的とする変数とが無相関であれば、推定量の分散はかえって拡大してしまう。そのような、分散の拡大を表す指標として不等加重効果がある。」（土屋隆裕、「乗率の補正による欠測補完に係る指標について」）。

- ・令和 2（2020）年調査では、平成 31（2019）年調査のモニターのデータに、新たなモニターのデータを積み増すことによって不等加重効果と都道府県レベルでの標準誤差を小さく抑え、プールド・データとして分析を行えるように設計を行った。合計モニター数を 15000（平成 31 年 10000 件＋令和 2 年：5000 件）とし、基本的に平成 31（2019）年と同様の方法で均等割当と人口比例割当の適当な組合せを求めて割当を行った。ただし、令和 2 年調査で追加した設問もあることから、令和 2（2020）年に追加したモニター（5000 件）のみで分析する項目も生じることとなる。このため、令和 2（2020）年に追加したモニターのみの（5000 件）の不等加重効果も割当の組合せを求める際の条件に加えた。
- ・全体（平成 31 年調査＋令和 2 年調査の合計の標本サイズ）の不等加重効果が平成 31（2019）年調査（1.44）より改善し、かつ、令和 2（2020）年調査のみの標本サイズ（5000 件）の不等加重効果が 1.5 未満となる均等割当と人口比例割当の組合せは、全体の均等割当分が 10000 以下（平成 31 年調査との差分が 3000 以下）となるケースであった。

- ・このうち、人口最小県の鳥取県の標準誤差が最小となり、都道府県間での標準誤差の差が小さく収まるのは、全体（15000 件）で、均等割当が 10000 件、比例割当が 5000 件の組合せであった。以上により、全体で均等割当 10000 件、比例割当 5000 件の組合せを選定した。これにより、令和 2（2020）年の標本サイズの割当は均等割当 3000 件、比例割当 2000 件となった。実際には端数を切上げ、均等割当 3290 件、均等割当 1991 件、計 5281 件の調査を実施した。

【モニター割当における均等割当数・比例割当数の組合せの選定】

		H31	R2	
		全体	R1 全体 (H31 +	H31 調査と の差分
均等/人口比例 の組合せ		標本サイズ		
		均等割当分(E)	10000	15000
		比例割当分(P)	7000	5000
			3000	2000
標本サイズの割当 (端数切上げ)	合計	10293	15574	5281
	均等割当分(E)	7050	10340	3290
	比例割当分(P)	3243	5234	1991
	内)東京都(人口最大)	477	763	286
	内)鳥取県(人口最小)	169	249	80
標準誤差	東京都	0.023	0.018	
	鳥取県	0.038	0.032	
不等加重 効果	10000 全体を用いるウェイトの場合	1.44		
	15000 全体を用いるウェイトの場合		1.40	
	5000 のみを用いるウェイトの場合			1.33

【属性別割当数（平成 31 年調査・令和 2 年調査・合計）】

		平成 31 年	令和 2 年	合計	平成 31 年	令和 2 年	合計
	割当数	均等：7000 比例：3000	均等：3000 比例：2000	均等：10000 比例：5000	均等：7000 比例：3000	均等：3000 比例：2000	均等：10000 比例：5000
	割当数の 構成比	均等：70% 比例：30%	均等：60% 比例：40%	均等：66.6% 比例：33.3%	均等：70% 比例：30%	均等：60% 比例：40%	均等：66.6% 比例：33.3%
性別	男	5102	2611	7713	49.6%	49.4%	49.5%
	女	5191	2670	7861	50.4%	50.6%	50.5%
年齢別	15 歳～24 歳	1792	879	2671	17.4%	16.6%	17.2%
	25 歳～34 歳	1837	912	2749	17.8%	17.3%	17.7%
	35 歳～44 歳	1959	992	2951	19.0%	18.8%	18.9%
	45 歳～59 歳	2128	1101	3229	20.7%	20.8%	20.7%
	60 歳以上	2577	1397	3974	25.0%	26.5%	25.5%
都道府県別	北海道	284	159	443	2.8%	3.0%	2.8%
	青森県	186	90	276	1.8%	1.7%	1.8%
	岩手県	186	88	274	1.8%	1.7%	1.8%
	宮城県	211	106	317	2.0%	2.0%	2.0%
	秋田県	180	85	265	1.7%	1.6%	1.7%
	山形県	181	89	270	1.8%	1.7%	1.7%
	福島県	201	100	301	2.0%	1.9%	1.9%
	茨城県	223	116	339	2.2%	2.2%	2.2%
	栃木県	203	99	302	2.0%	1.9%	1.9%
	群馬県	201	102	303	2.0%	1.9%	1.9%
	埼玉県	328	185	513	3.2%	3.5%	3.3%
	千葉県	303	167	470	2.9%	3.2%	3.0%
	東京都	477	286	763	4.6%	5.4%	4.9%
	神奈川県	374	211	585	3.6%	4.0%	3.8%
	新潟県	211	106	317	2.0%	2.0%	2.0%
	富山県	180	87	267	1.7%	1.6%	1.7%
	石川県	181	87	268	1.8%	1.6%	1.7%
	福井県	175	80	255	1.7%	1.5%	1.6%
	山梨県	177	78	255	1.7%	1.5%	1.6%
	長野県	203	105	308	2.0%	2.0%	2.0%
	岐阜県	202	102	304	2.0%	1.9%	2.0%
	静岡県	242	130	372	2.4%	2.5%	2.4%
	愛知県	331	186	517	3.2%	3.5%	3.3%
	三重県	198	97	295	1.9%	1.8%	1.9%
	滋賀県	188	91	279	1.8%	1.7%	1.8%
	京都府	215	114	329	2.1%	2.2%	2.1%
	大阪府	365	208	573	3.5%	3.9%	3.7%
	兵庫県	287	156	443	2.8%	3.0%	2.8%
	奈良県	186	94	280	1.8%	1.8%	1.8%
	和歌山県	179	84	263	1.7%	1.6%	1.7%
	鳥取県	169	80	249	1.6%	1.5%	1.6%
	島根県	170	81	251	1.7%	1.5%	1.6%
	岡山県	198	101	299	1.9%	1.9%	1.9%
	広島県	222	115	337	2.2%	2.2%	2.2%
	山口県	188	92	280	1.8%	1.7%	1.8%
	徳島県	171	85	256	1.7%	1.6%	1.6%
	香川県	179	85	264	1.7%	1.6%	1.7%
	愛媛県	187	93	280	1.8%	1.8%	1.8%
	高知県	171	84	255	1.7%	1.6%	1.6%
	福岡県	275	149	424	2.7%	2.8%	2.7%
	佐賀県	177	79	256	1.7%	1.5%	1.6%
	長崎県	186	91	277	1.8%	1.7%	1.8%
	熊本県	198	97	295	1.9%	1.8%	1.9%
	大分県	184	87	271	1.8%	1.6%	1.7%
	宮崎県	180	89	269	1.7%	1.7%	1.7%
	鹿児島県	193	95	288	1.9%	1.8%	1.8%
	沖縄県	187	90	277	1.8%	1.7%	1.8%
	合計	10293	5281	15574	100.0%	100.0%	100.0%

2. 平成 31 年調査と令和 2 年調査の結果

(1) モニターの分布

①性別・年齢別

回答集計値	計	男	女	24歳～ 25歳	34歳～ 35歳	44歳～ 45歳	59歳～ 60歳	89歳～ 90歳
H31	10293	5102	5191	1792	1837	1959	2128	2577
R2	5281	2611	2670	879	912	992	1101	1397
合計	15574	7713	7861	2671	2749	2951	3229	3974
H31	100.0%	49.6%	50.4%	17.4%	17.8%	19.0%	20.7%	25.0%
R2	100.0%	49.4%	50.6%	16.6%	17.3%	18.8%	20.8%	26.5%
合計	100.0%	49.5%	50.5%	17.2%	17.7%	18.9%	20.7%	25.5%

人口比ウエイトバック集計値	計	男	女	24歳～ 25歳	34歳～ 35歳	44歳～ 45歳	59歳～ 60歳	89歳～ 90歳
H31	10293	5002	5291	1141	1306	1720	2298	3827
R2	5281	2566	2715	586	670	883	1179	1964
合計	15574	7568	8006	1727	1976	2603	3477	5791
H31	100.0%	48.6%	51.4%	11.1%	12.7%	16.7%	22.3%	37.2%
R2	100.0%	48.6%	51.4%	11.1%	12.7%	16.7%	22.3%	37.2%
合計	100.0%	48.6%	51.4%	11.1%	12.7%	16.7%	22.3%	37.2%

(人口比ウエイトバック集計値の χ^2 検定)

χ^2 値	自由度	有意確率
0.000	1	0.994

χ^2 値	自由度	有意確率
0.000	4	1.000

②居住地の人口規模

回答集計値	計	＋特別区 100万人以上	未満 50～100万人	未満 20～50万人	未満 10～20万人	未満 5～10万人	5万人未満
H31	10293	1571	982	2835	1769	1543	1593
R2	5281	899	485	1405	911	772	809
合計	15574	2470	1467	4240	2680	2315	2402
H31	100.0%	15.3%	9.5%	27.5%	17.2%	15.0%	15.5%
R2	100.0%	17.0%	9.2%	26.6%	17.2%	14.6%	15.3%
合計	100.0%	15.9%	9.4%	27.2%	17.2%	14.9%	15.4%

人口比ウエイトバック集計値	計	＋特別区 100万人以上	未満 50～100万人	未満 20～50万人	未満 10～20万人	未満 5～10万人	5万人未満
H31	10293	2634	1059	2423	1722	1332	1122
R2	5281	1407	526	1202	867	667	612
合計	15574	4041	1585	3625	2589	1999	1734
H31	100.0%	25.6%	10.3%	23.5%	16.7%	12.9%	10.9%
R2	100.0%	26.6%	10.0%	22.8%	16.4%	12.6%	11.6%
合計	100.0%	25.9%	10.2%	23.3%	16.6%	12.8%	11.1%

(人口比ウエイトバック集計値の χ^2 検定)

χ^2 値	自由度	有意確率
4.722	5	0.451

※ウエイトバック集計値では、係数を乗じて算出した件数を四捨五入する都合により内訳の合計が「計」と合わない場合がある。

(2) 満足度

	n			総合主観満足度			「家計と資産」満足度			「雇用と賃金」満足度		
	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体
全体	10293	5281	15574	5.78	5.83	5.80	4.67	4.75	4.70	4.65	4.69	4.66
男性	5102	2611	7713	5.67	5.74	5.69	4.71	4.81	4.75	4.71	4.77	4.73
女性	5191	2670	7861	5.90	5.91	5.90	4.62	4.70	4.65	4.59	4.62	4.60
15歳～24歳	1792	879	2671	5.85	5.86	5.85	4.81	4.90	4.84	4.82	4.85	4.83
25歳～34歳	1837	912	2749	5.66	5.71	5.68	4.41	4.59	4.47	4.49	4.53	4.51
35歳～44歳	1959	992	2951	5.48	5.53	5.50	4.35	4.43	4.38	4.37	4.54	4.43
45歳～59歳	2128	1101	3229	5.41	5.62	5.48	4.38	4.55	4.44	4.47	4.57	4.51
60歳～89歳	2577	1397	3974	6.36	6.25	6.32	5.23	5.17	5.21	5.00	4.91	4.96
100万人以上	1571	899	2470	5.85	5.83	5.84	4.77	4.68	4.74	4.71	4.65	4.69
50-100万人未満	982	485	1467	5.78	5.92	5.82	4.71	4.84	4.75	4.70	4.81	4.73
20～50万人未満	2835	1405	4240	5.71	5.85	5.76	4.60	4.82	4.67	4.61	4.82	4.68
10～20万人未満	1769	911	2680	5.86	5.71	5.81	4.77	4.74	4.76	4.70	4.64	4.68
5～10万人未満	1543	772	2315	5.73	5.75	5.73	4.56	4.63	4.58	4.57	4.55	4.56
5万人未満	1593	809	2402	5.79	5.93	5.84	4.64	4.80	4.70	4.65	4.65	4.65

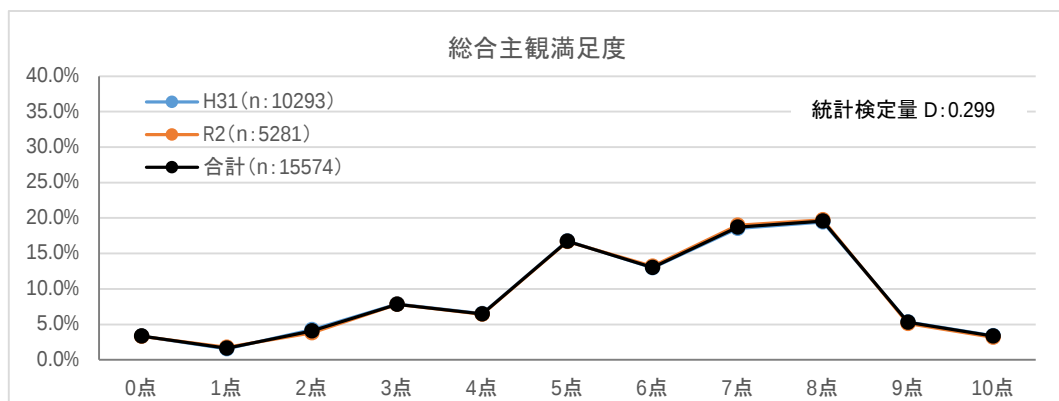
	「住宅」満足度			「仕事と生活」満足度			「健康状態」満足度			「教育水準・教育環境」満足度		
	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体
全体	5.56	5.61	5.58	5.25	5.29	5.26	5.54	5.59	5.56	5.54	5.59	5.56
男性	5.56	5.58	5.57	5.21	5.29	5.24	5.52	5.50	5.51	5.51	5.53	5.52
女性	5.56	5.65	5.59	5.28	5.29	5.28	5.57	5.67	5.60	5.57	5.65	5.60
15歳～24歳	5.54	5.68	5.59	5.29	5.34	5.31	5.78	5.95	5.84	5.59	5.74	5.64
25歳～34歳	5.26	5.38	5.30	5.00	5.02	5.01	5.54	5.55	5.54	5.32	5.45	5.36
35歳～44歳	5.27	5.43	5.32	4.95	5.03	4.98	5.35	5.46	5.39	5.24	5.27	5.25
45歳～59歳	5.29	5.36	5.31	5.06	5.18	5.10	5.21	5.33	5.25	5.28	5.40	5.32
60歳～89歳	6.22	6.06	6.16	5.76	5.71	5.74	5.80	5.68	5.76	6.12	5.98	6.07
100万人以上	5.63	5.62	5.63	5.29	5.30	5.29	5.59	5.59	5.59	5.72	5.62	5.68
50-100万人未満	5.60	5.68	5.63	5.26	5.33	5.28	5.58	5.65	5.60	5.55	5.58	5.56
20～50万人未満	5.53	5.65	5.57	5.24	5.36	5.28	5.48	5.67	5.54	5.50	5.70	5.57
10～20万人未満	5.66	5.56	5.63	5.32	5.17	5.27	5.65	5.42	5.57	5.62	5.53	5.59
5～10万人未満	5.43	5.53	5.46	5.15	5.20	5.17	5.45	5.56	5.49	5.42	5.53	5.46
5万人未満	5.53	5.65	5.57	5.23	5.35	5.27	5.55	5.61	5.57	5.47	5.51	5.49

	「社会とのつながり」満足度			「政治・行政・裁判所」満足度			「自然環境」満足度			「身の周りの安全」満足度		
	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体
全体	5.38	5.43	5.39	4.28	4.21	4.26	5.46	5.38	5.43	5.68	5.66	5.67
男性	5.24	5.31	5.26	4.28	4.22	4.26	5.51	5.46	5.49	5.73	5.74	5.74
女性	5.51	5.54	5.52	4.27	4.21	4.25	5.41	5.30	5.37	5.63	5.58	5.61
15歳～24歳	5.57	5.71	5.62	4.53	4.59	4.55	5.58	5.61	5.59	5.83	5.84	5.84
25歳～34歳	5.22	5.36	5.27	4.21	4.17	4.20	5.38	5.28	5.35	5.51	5.55	5.52
35歳～44歳	5.11	5.11	5.11	4.12	4.08	4.11	5.23	5.25	5.23	5.36	5.50	5.41
45歳～59歳	5.09	5.16	5.12	4.12	4.08	4.10	5.20	5.12	5.17	5.44	5.43	5.44
60歳～89歳	5.78	5.72	5.76	4.40	4.21	4.34	5.82	5.58	5.74	6.13	5.92	6.06
100万人以上	5.52	5.46	5.50	4.31	4.19	4.26	5.30	5.11	5.23	5.66	5.56	5.62
50-100万人未満	5.35	5.45	5.38	4.21	4.21	4.21	5.31	5.28	5.30	5.65	5.66	5.65
20～50万人未満	5.36	5.50	5.41	4.32	4.29	4.31	5.47	5.43	5.46	5.63	5.75	5.67
10～20万人未満	5.40	5.33	5.38	4.35	4.16	4.28	5.56	5.35	5.49	5.76	5.60	5.71
5～10万人未満	5.26	5.31	5.28	4.17	4.17	4.17	5.40	5.43	5.41	5.64	5.59	5.62
5万人未満	5.36	5.48	5.40	4.25	4.20	4.24	5.64	5.61	5.63	5.76	5.76	5.76

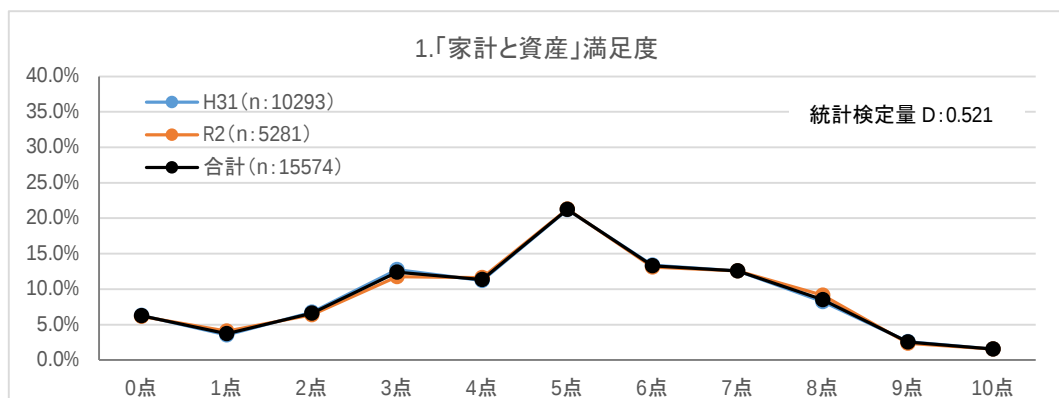
	「子育てのしやすさ」満足度			「介護のしやすさ・されやすさ」満足度			「生活の楽しさ・面白さ」満足度		
	H31	R2	全体	H31	R2	全体	H31	R2	全体
全体	5.20	5.20	5.20	4.53	4.55	4.54	5.65	5.68	5.66
男性	5.19	5.19	5.19	4.59	4.60	4.59	5.57	5.57	5.57
女性	5.21	5.20	5.21	4.48	4.50	4.49	5.72	5.79	5.74
15歳～24歳	5.10	5.10	5.10	4.72	4.78	4.74	5.79	5.89	5.82
25歳～34歳	5.06	5.09	5.07	4.47	4.42	4.45	5.52	5.54	5.53
35歳～44歳	5.07	5.13	5.09	4.39	4.35	4.38	5.39	5.42	5.40
45歳～59歳	5.14	5.13	5.14	4.32	4.44	4.36	5.30	5.44	5.35
60歳～89歳	5.53	5.43	5.50	4.74	4.72	4.73	6.12	6.02	6.08
100万人以上	5.15	5.15	5.15	4.49	4.47	4.48	5.75	5.66	5.72
50-100万人未満	5.10	5.24	5.15	4.55	4.61	4.57	5.68	5.78	5.72
20～50万人未満	5.20	5.27	5.22	4.54	4.58	4.55	5.60	5.74	5.65
10～20万人未満	5.28	5.18	5.25	4.64	4.48	4.58	5.72	5.62	5.68
5～10万人未満	5.21	5.08	5.17	4.44	4.49	4.46	5.54	5.48	5.52
5万人未満	5.23	5.23	5.23	4.53	4.68	4.58	5.62	5.81	5.68

(3) 満足度（人口比ウエイトバック集計）

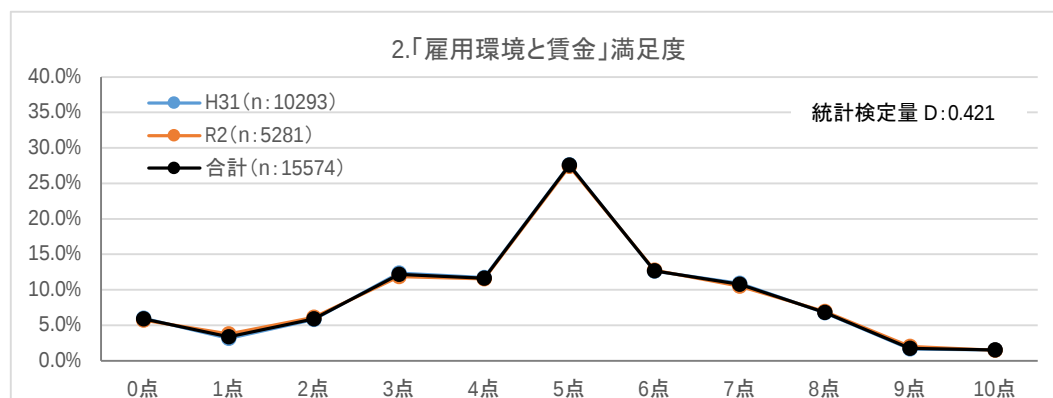
①総合主観満足度



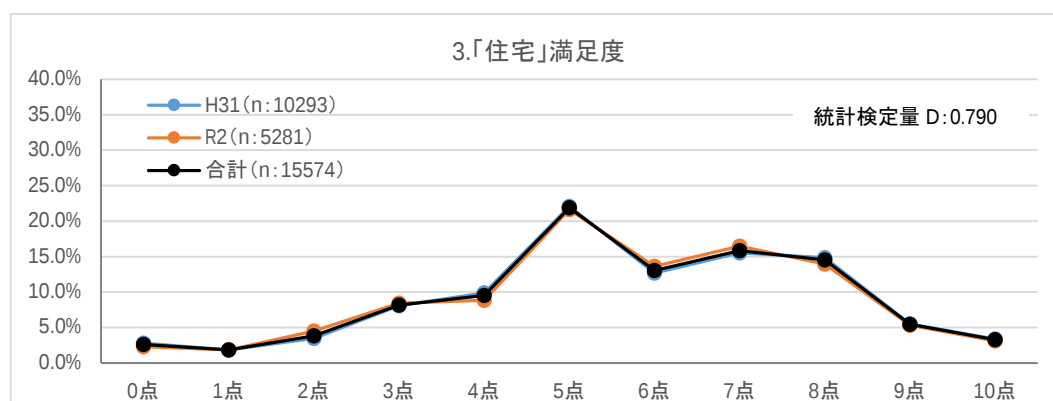
①家計と資産



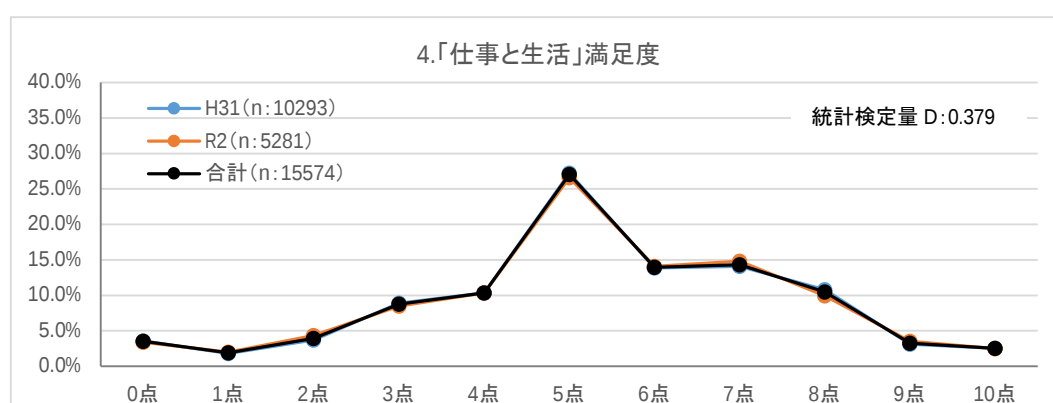
②雇用と賃金



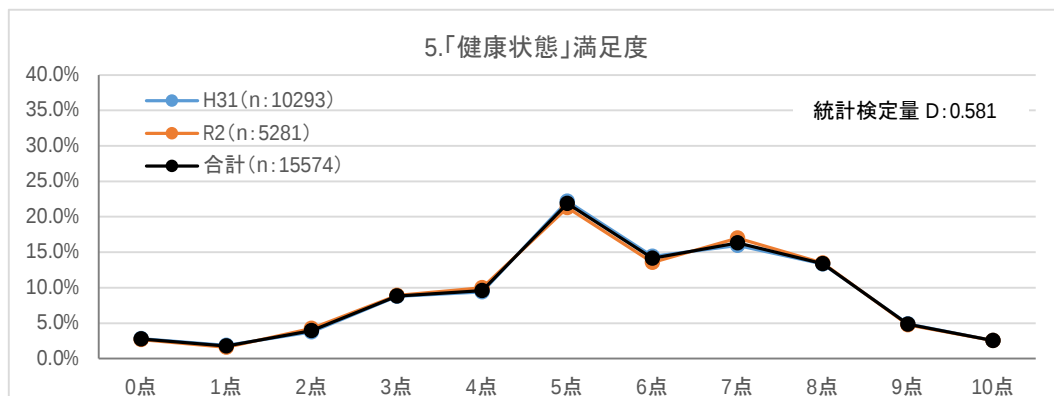
③住宅



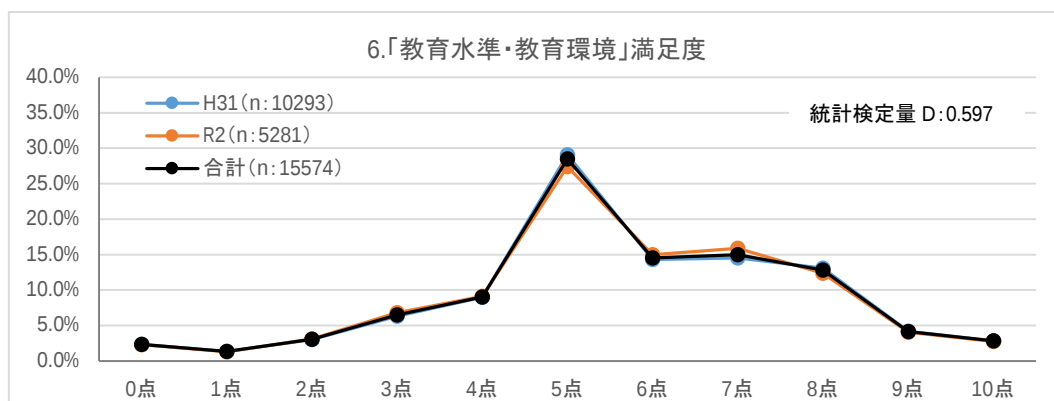
④仕事と生活



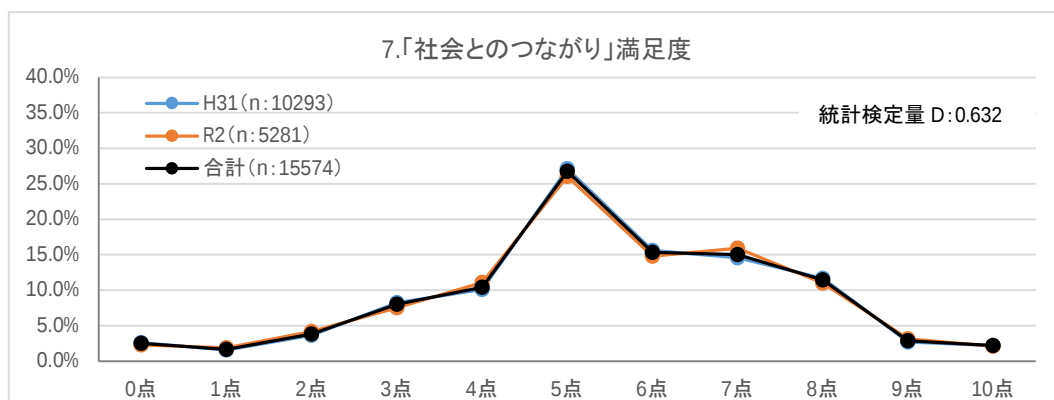
⑤健康状態



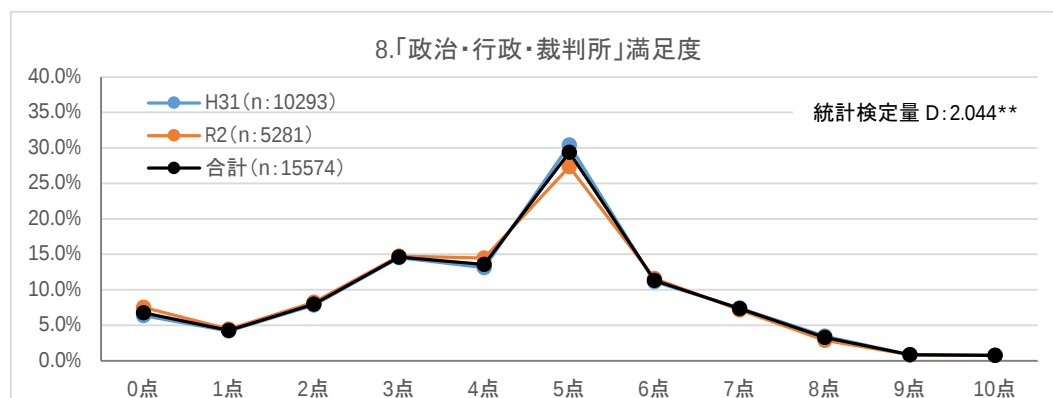
⑥教育水準・教育環境



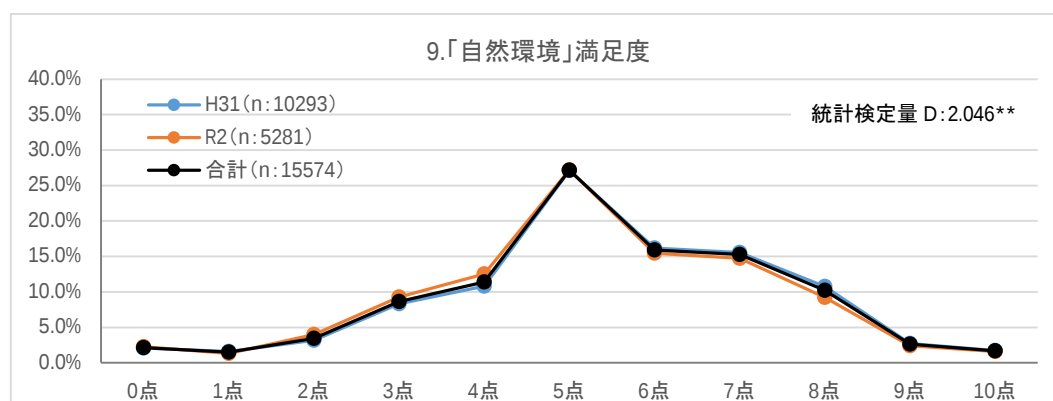
⑦社会とのつながり



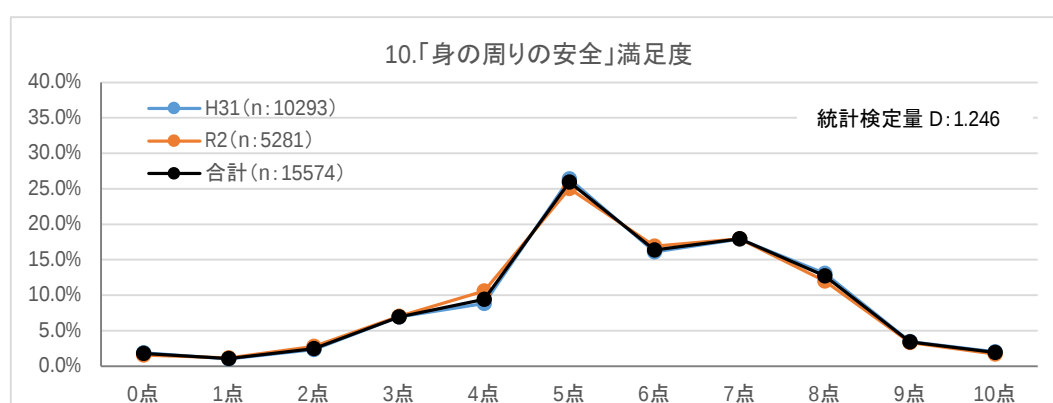
⑧政治・行政・裁判所



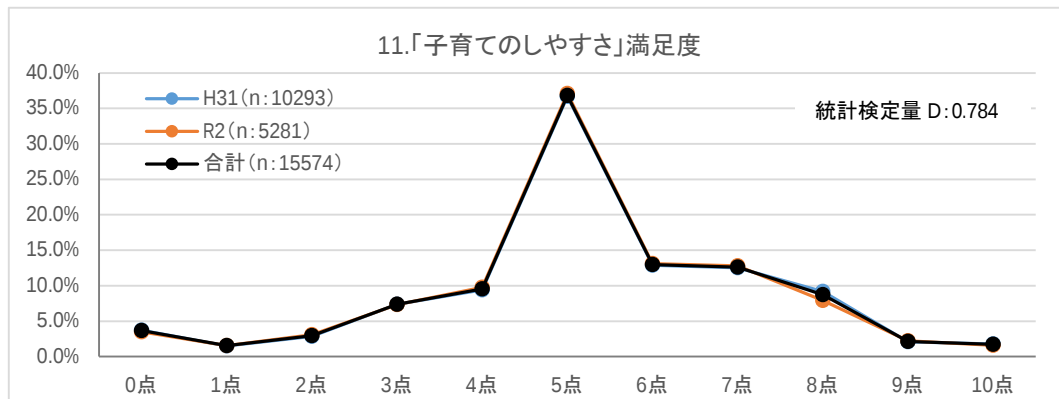
⑨自然環境



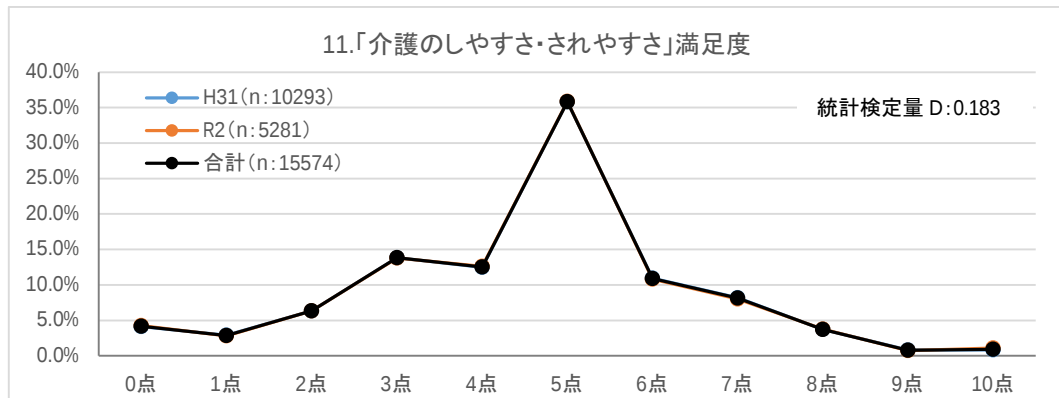
⑩身の周りの安全



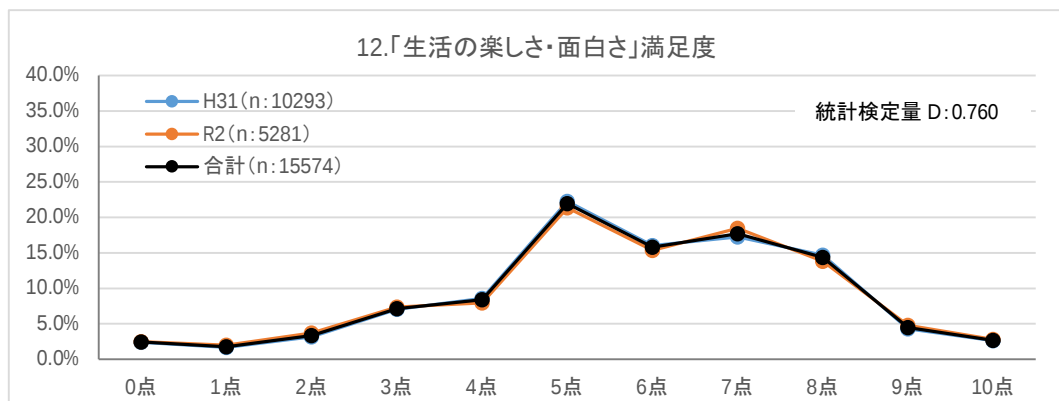
⑪子育てのしやすさ



⑫介護のしやすさ・されやすさ



⑬生活の楽しさ・面白さ



※人口比ウエイトバック集計は、モニター割当区分別（都道府県別、性別別、年齢区分別）の人口比で行っている。
 ※検定統計量 D は KS（コルモゴロフ-スミルノフ）検定統計量。KS 検定は二つの標本を比較する一般的なノンパラメトリック手法である。*：5%水準で有意（ $D \geq 1.36$ ） **：1%水準で有意（ $D \geq 1.62$ ）